

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																															
								歳入総額	6,076,331	6,864,289	実質収支比率	5.6	6.5																																																																																																																																																	
市町村名	天栄村		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳出総額	5,830,002	6,611,830	経常収支比率	83.9	81.8																																																																																																																																																	
						財源超過	×	歳入歳出差引	246,329	252,459	(※1)	(87.6)	(86.4)																																																																																																																																																	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	93,521	73,435	標準財政規模	2,714,035	2,766,230																																																																																																																																																	
						近畿	×	実質収支	152,808	179,024	財政力指数	0.30	0.30																																																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	5,611	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-26,216	56,703	公債費負担比率	11.3	12.0																																																																																																																																																		
	22年国調(人)	6,291			過疎	×	積立金	90,375	62,441	健全化判断比率																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-10.8			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	5,893	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	201,000	116,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	5,836		403	468	指数表選定	○	実質単年度収支	-136,841	3,144	実質公債費比率	8.5	8.9																																																																																																																																																	
	28.01.01(人)	5,957	第2次	14.0	15.7			基準財政収入額	739,452	720,897	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	5,909		1,018	1,063			基準財政需要額	2,411,195	2,428,099																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.1	第3次	35.5	35.6			標準税収入額等	926,625	902,359																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.2		1,450	1,455			経常経費充当一般財源等	2,332,032	2,312,295																																																																																																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	225.52		50.5	48.7			歳入一般財源等	3,510,317	3,329,352																																																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	25						地方債現在高	3,959,474	4,160,846																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	1,638						うち公的資金	3,896,149	4,081,644																																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	140,764	189,148	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																
	市区町村長	1	6,545		一般職員	74	220,372	2,978	土地開発基金現在高	143,422	143,422	積立金現在高	40,990	40,976																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	5,236		うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	1,030,768	1,141,393	減債基金	40,990	40,976																																																																																																																																																
	教育長	1	4,848		うち技能労務職員	6	17,928	2,988	その他特定目的基金	322,073	255,267																																																																																																																																																			
	議会議長	1	2,900		教育公務員	10	30,704	3,070																																																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																						
	議会議員	8	2,350		合計	84	251,076	2,989																																																																																																																																																						
						ラスパイレス指数			103.5																																																																																																																																																					
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 12.5%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 12.5%;">会計名</td> <td style="width: 12.5%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 12.5%;">会計名</td> <td style="width: 12.5%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 12.5%;">会計名</td> <td style="width: 12.5%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 12.5%;">会計名</td> <td style="width: 12.5%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 12.5%;">組合等名</td> <td style="width: 12.5%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td style="width: 12.5%;">団体名</td> <td style="width: 12.5%;">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>大山地区排水処理施設事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>公立岩瀬病院企業団</td> <td>(24)</td> <td>(一財)天栄村振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>須賀川地方広域消防組合 一般会計</td> <td>(25)</td> <td>(株)天栄村振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>二岐専用水道特別会計</td> <td>(16)</td> <td>須賀川地方保健環境組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>簡易排水処理施設特別会計</td> <td>(18)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>風力発電事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>工業用地取得造成事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	大山地区排水処理施設事業特別会計	(14)	公立岩瀬病院企業団	(24)	(一財)天栄村振興公社				(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(8)	農業集落排水事業特別会計	(15)	須賀川地方広域消防組合 一般会計	(25)	(株)天栄村振興公社				(4)	介護保険特別会計			(9)	二岐専用水道特別会計	(16)	須賀川地方保健環境組合 一般会計						(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	簡易水道事業特別会計	(17)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計										(11)	簡易排水処理施設特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計										(12)	風力発電事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合 一般会計										(13)	工業用地取得造成事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計												(21)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計												(22)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計												(23)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	大山地区排水処理施設事業特別会計	(14)	公立岩瀬病院企業団	(24)	(一財)天栄村振興公社																																																																																																																																																			
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(8)	農業集落排水事業特別会計	(15)	須賀川地方広域消防組合 一般会計	(25)	(株)天栄村振興公社																																																																																																																																																			
		(4)	介護保険特別会計			(9)	二岐専用水道特別会計	(16)	須賀川地方保健環境組合 一般会計																																																																																																																																																					
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	簡易水道事業特別会計	(17)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																																																					
						(11)	簡易排水処理施設特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																					
						(12)	風力発電事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																																																																																					
						(13)	工業用地取得造成事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計																																																																																																																																																					
								(21)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計																																																																																																																																																					
								(22)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																					
								(23)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	754,157	12.4	754,157	28.3
地方譲与税	83,687	1.4	83,687	3.1
利子割交付金	506	0.0	506	0.0
配当割交付金	1,407	0.0	1,407	0.1
株式等譲渡所得割交付金	754	0.0	754	0.0
地方消費税交付金	92,808	1.5	92,808	3.5
ゴルフ場利用税交付金	13,949	0.2	12,099	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,160	0.2	14,160	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,773	0.0	1,773	0.1
地方交付税	1,916,542	31.5	1,669,759	62.7
普通交付税	1,669,759	27.5	1,669,759	62.7
特別交付税	131,241	2.2	-	-
震災復興特別交付税	115,542	1.9	-	-
(一般財源計)	2,879,743	47.4	2,631,110	98.9
交通安全対策特別交付金	988	0.0	988	0.0
分担金・負担金	11,838	0.2	4,179	0.2
使用料	19,984	0.3	9,128	0.3
手数料	4,036	0.1	41	0.0
国庫支出金	431,023	7.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,478	0.2	9,478	0.4
都道府県支出金	1,873,396	30.8	-	-
財産収入	19,491	0.3	756	0.0
寄附金	84,869	1.4	-	-
繰入金	307,282	5.1	-	-
繰越金	252,459	4.2	-	-
諸収入	26,693	0.4	5,968	0.2
地方債	155,051	2.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	117,651	1.9	-	-
歳入合計	6,076,331	100.0	2,661,648	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	747,951	99.2	-	-	-
法定普通税	747,951	99.2	-	-	-
市町村民税	247,237	32.8	-	-	-
個人均等割	11,912	1.6	-	-	-
所得割	194,481	25.8	-	-	-
法人均等割	15,421	2.0	-	-	-
法人税割	25,423	3.4	-	-	-
固定資産税	444,069	58.9	-	-	-
うち純固定資産税	428,615	56.8	-	-	-
軽自動車税	18,911	2.5	-	-	-
市町村たばこ税	37,734	5.0	-	-	-
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	6,206	0.8	-	-	-
法定目的税	6,206	0.8	-	-	-
入湯税	6,206	0.8	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	754,157	100.0	-	-	-

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.8	87.9
市町村民税	98.6	97.3
純固定資産税	98.8	81.9

区分	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	489,571	実質収支	36,709		
下水道	142,769	再差引収支	31,459		
上水道	33,026	加入世帯数(世帯)	818		
簡易水道	23,620	被保険者数(人)	1,480		
病院	7,985	被保険者	101	保険税(料)収入額	
国民健康保険	61,304	1人当り	116		国庫支出金
その他	220,867		306		

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	70,767	1.2	-	70.7
総務費	903,538	15.5	37,150	778.7
民生費	2,091,585	35.9	342,966	507.0
衛生費	254,580	4.4	1,650	221.5
労働費	17,196	0.3	-	9
農林水産業費	1,146,904	19.7	300,636	515.4
商工費	36,214	0.6	-	30.7
土木費	361,216	6.2	269,525	255.6
消防費	175,760	3.0	4,310	161.1
教育費	375,734	6.4	19,835	325.5
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	396,508	6.8	-	396.5
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,830,002	100.0	976,072	3,263.9

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	1,386,327	23.8	1,174,227	1,156,859	41
人件費	726,011	12.5	708,292	706,982	25
うち職員給	430,511	7.4	419,053	-	-
扶助費	263,808	4.5	69,427	69,206	2
公債費	396,508	6.8	396,508	380,671	13
元利償還金	396,358	6.8	396,358	380,521	13
うち元金	356,423	6.1	356,423	341,461	12
うち利子	39,935	0.7	39,935	39,060	1
一時借入金利子	150	0.0	150	150	0
その他の経費	3,467,603	59.5	1,726,008	1,175,173	42
物件費	2,091,680	35.9	617,785	431,549	15
維持補修費	91,924	1.6	77,192	77,192	2
補助費等	576,692	9.9	417,646	285,300	10
うち一部事務組合負担金	180,470	3.1	180,470	175,915	6
繰出金	448,560	7.7	385,064	381,132	13
積立金	224,457	3.9	195,231	-	-
投資・出資金・貸付金	34,290	0.6	33,090	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	976,072	16.7	363,753	-	-
うち人件費	28,177	0.5	28,177	-	-
普通建設事業費	976,072	16.7	363,753	-	-
うち補助	544,824	9.3	64,953	-	-
うち単独	422,613	7.2	291,883	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,830,002	100.0	3,263,988	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福島県天栄村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,076	5,830	246	153	306	3,925	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,076	5,830	246	153	306	3,925	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	851	814	37	37	48	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	46	44	2	2	19	-	-	-	
3 介護保険特別会計	692	680	12	12	119	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	50	50	0	0	19	-	-	-	
5 水道事業会計	143	138	5	130	33	944	283	-	法適用企業
6 大山地区排水処理施設事業特別会計	13	10	3	3	-	-	-	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	212	204	8	8	144	1,310	1,109	-	法非適用企業
8 二岐専用水道特別会計	3	2	1	1	1	-	-	-	法非適用企業
9 簡易水道事業特別会計	101	94	7	7	23	43	-	-	法非適用企業
10 簡易排水処理施設特別会計	2	1	1	1	1	-	-	-	法非適用企業
11 風力発電事業特別会計	117	98	19	19	-	-	-	-	法非適用企業
12 工業用地取得造成事業特別会計	32	22	10	265	-	-	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				486		2,297	1,392		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 公立岩瀬病院企業団	5,126	5,283	▲157	360	355	6,015	42	法適用
2 須賀川地方広域消防組合 一般会計	2,023	1,968	55	38	0	263	17	
3 須賀川地方保健環境組合 一般会計	1,676	1,298	378	250	36	61	4	
4 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	771	722	49	49	0	-	-	
5 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	246,870	235,027	11,843	11,843	516	-	-	
6 福島県市町村総合事務組合 一般会計	10,590	9,677	913	913	15	-	-	
7 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,588	1,587	1	1	-	-	-	
8 福島県市町村総合事務組合 消防員しゅつ金特別会計	2	1	1	1	-	-	-	
9 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務管理特別会計	54	48	6	6	-	-	-	
10 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	42	37	5	5	18	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				13,496		6,339	63	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (一財)天栄村振興公社	▲2	109	100	6	-	-	-	-	委託費(16百万円)
2 (株)天栄村振興公社	0	30	30	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				130	6				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	392,237	397,673	396,358	17.0	将来負担額	4,000,832	4,125,946	3,924,574	168.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	181,093	142,634	110,940	4.8
準元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,519,831	1,337,632	1,392,684	59.8
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	40,968	44,384	63,451	2.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	154,432	142,868	141,545	6.1	組合等負担等見込額	623,330	567,556	521,815	22.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,924	2,538	3,048	0.1	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	49,282	44,091	35,980	1.5	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	38	137	0.0	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 597,875	587,208	577,068		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 6,366,054	6,218,152	6,013,464	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	26,566	25,503	24,441	1.0	健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	22,716	18,588	11,539	0.5	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	8.5	25.0	35.0	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	20.5	35.0		
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) -	-	-	-					
標準財政規模	(C) 2,657,195	2,766,230	2,714,035						
算入公債費等の額	(D) 388,584	389,715	385,308						
実質公債費比率	(C)-(D)	2,268,611	2,376,515						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	9.2	8.3	8.2					
(3年平均)	9.7	8.9	8.5						



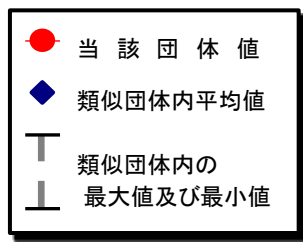
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

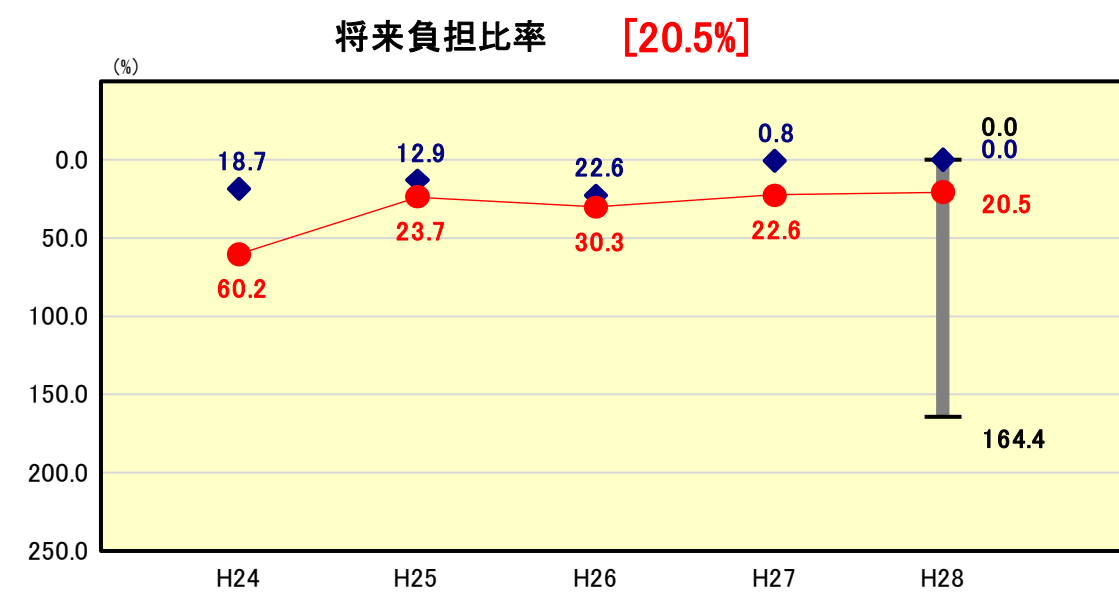
福島県天栄村

人口	5,893	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,836	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	6,076,331	千円	将来負担比率	20.5	%
歳出総額	5,830,002	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	152,808	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,714,035	千円			
地方債現在高	3,959,474	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



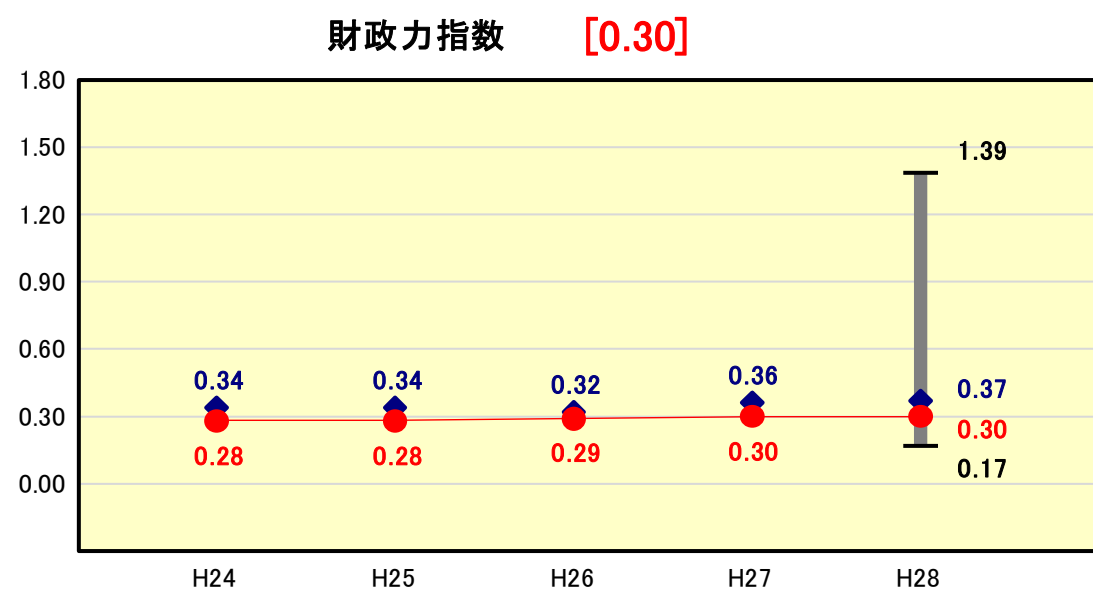
## 将来負担の状況



類似団体内順位 43/79 全国平均 34.5 福島県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 村債の現在高は前年度より減少、債務負担行為に基づく支出予定額は、償還の終了等による減少、公立岩瀬病院企業団への負担額は前年度とほぼ同額、充当可能財源である財政調整基金は前年度より若干減少し、類似団体平均を上回っているため、今後においても村債の発行や債務負担行為に、財政負担の増加を極力抑制していく。

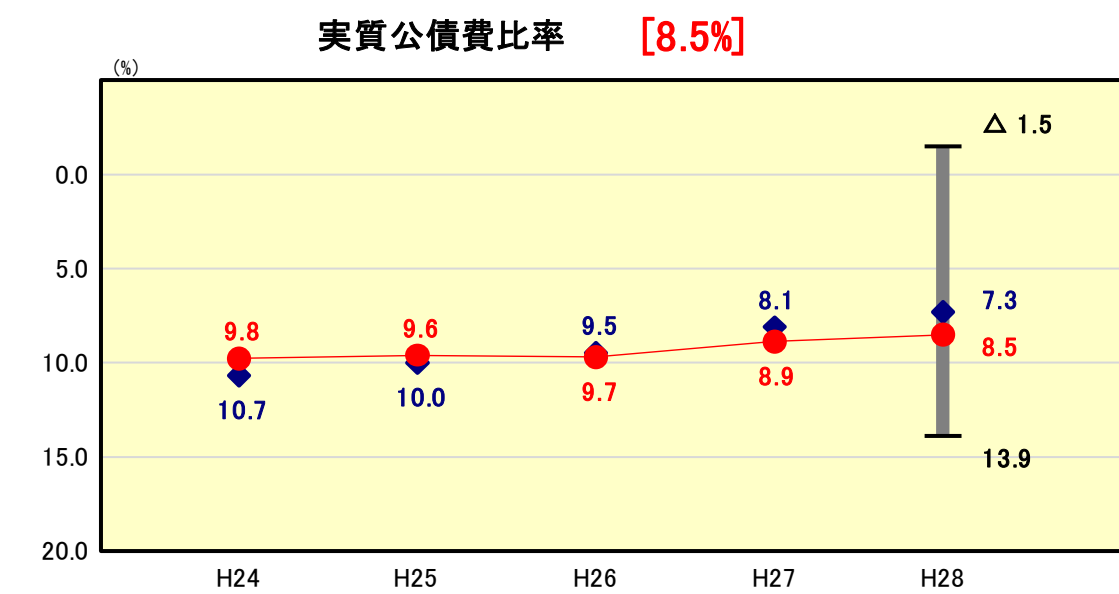
## 財政力



類似団体内順位 40/79 全国平均 0.50 福島県平均 0.46

**財政力指数の分析欄**  
 山間地であることや立地企業が少ないことに加えて、固定資産税、法人村民税などの税収は復興需要により一時的に増加しているが、類似団体と比べて低く、財政力指数が0.30と類似団体平均を下回っている。経常経費の更なる圧縮等による歳出削減と、徴収の体制を強化し滞納額の縮減による税収の増加を図り、財政基準の強化に努める。

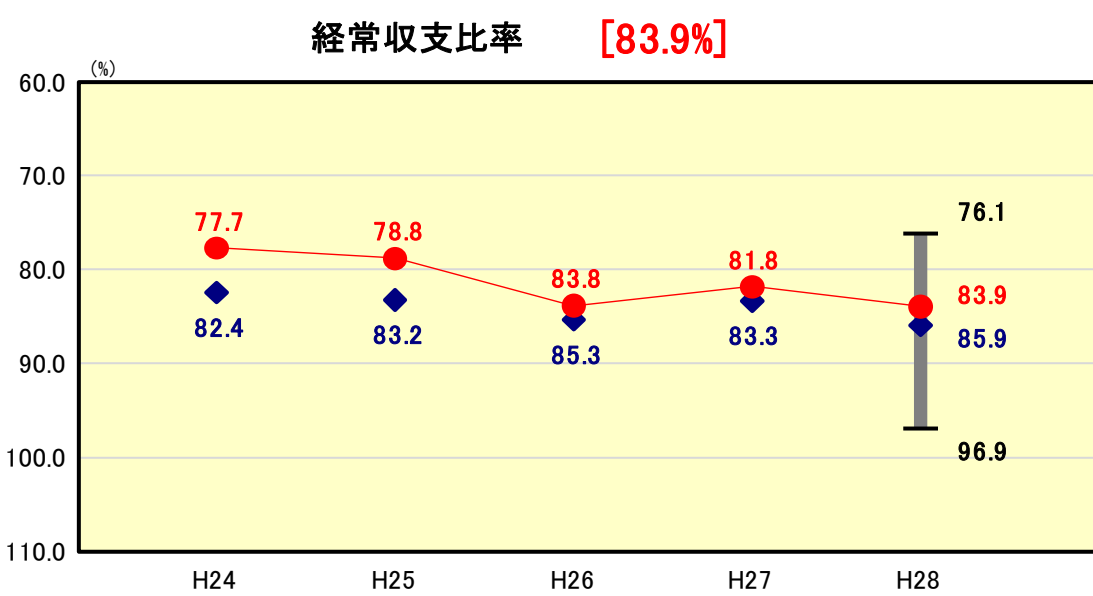
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 49/79 全国平均 6.9 福島県平均 7.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 村債の発行額を抑制してきたことと、辺地債や学校教育施設整備事業債等基準財政需要額に算入される村債発行が多く、年々低下しているため類似団体平均に近づいている。今後も、村債充当事業については、年次計画に基づき実施し、発行額の抑制に努める。また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、国営土地改良事業負担金及び特別養護老人ホームの建設に係る償還補助であり、平成12年度をピークとして年々減少している。

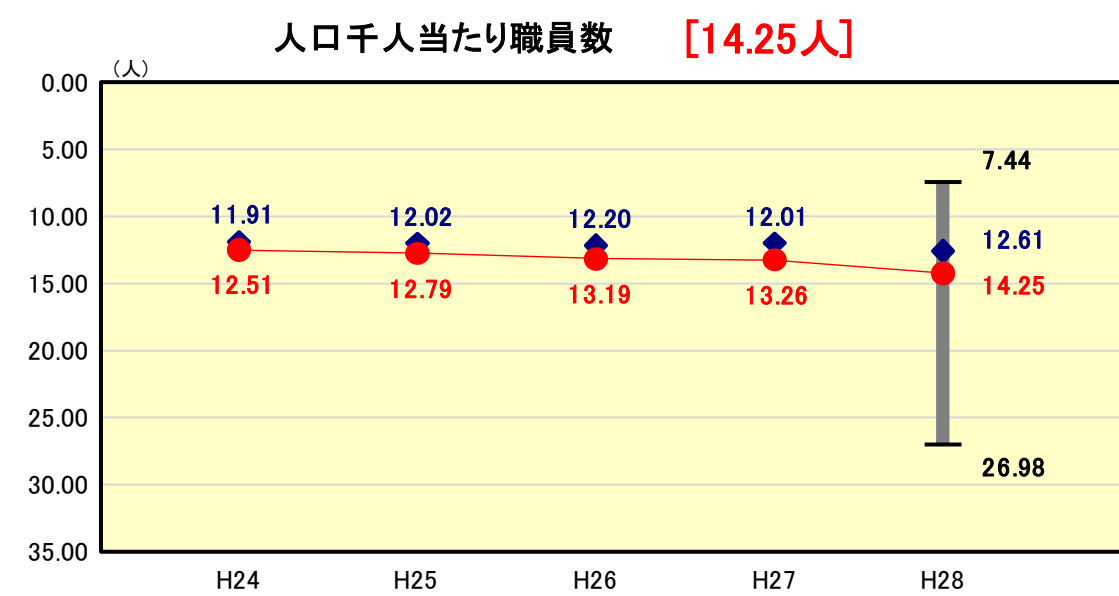
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 28/79 全国平均 92.5 福島県平均 87.5

**経常収支比率の分析欄**  
 平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度策定)」に基づく経常経費のシーリング設定を行っているが、81.8%から83.9%と2.1ポイント増加した。項目別では、人件費が期末勤勉手当の利率改定等に伴い0.4ポイントの増、公債費が元金償還開始に伴い0.3ポイントの増、補助費等が一部事務組合への負担金の増等により0.8ポイントの増となった。今後も、各計画に即した経常経費の抑制や、村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努め、財政構造の弾力性に努める。

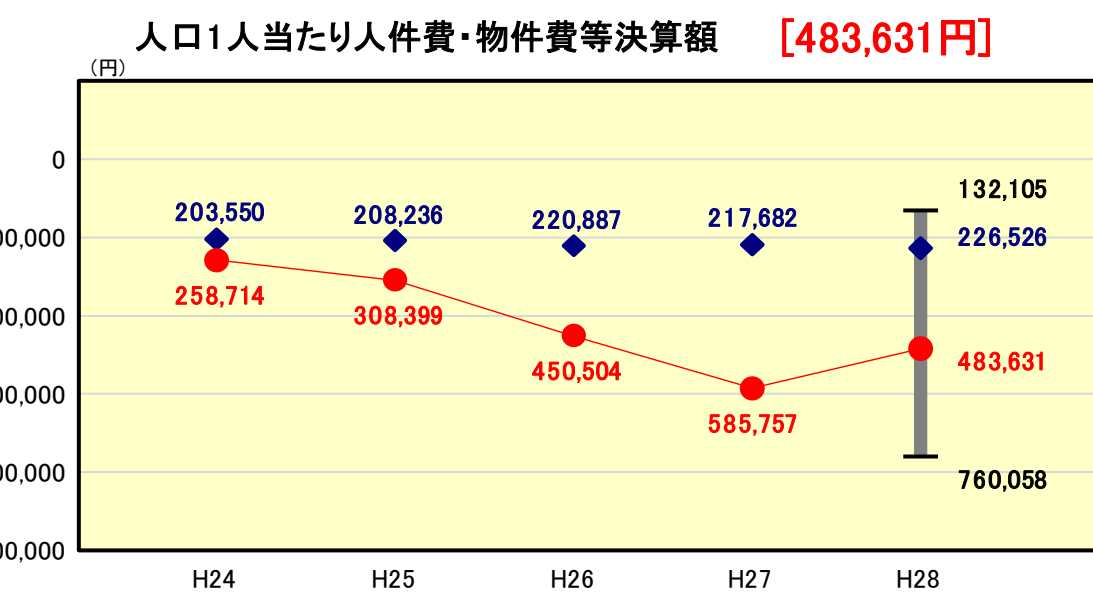
## 定員管理の状況



類似団体内順位 64/79 全国平均 7.90 福島県平均 7.77

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画における、職員の削減目標(10名)は達成しており、本村地理的要因によって類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な員管理に努めていく。

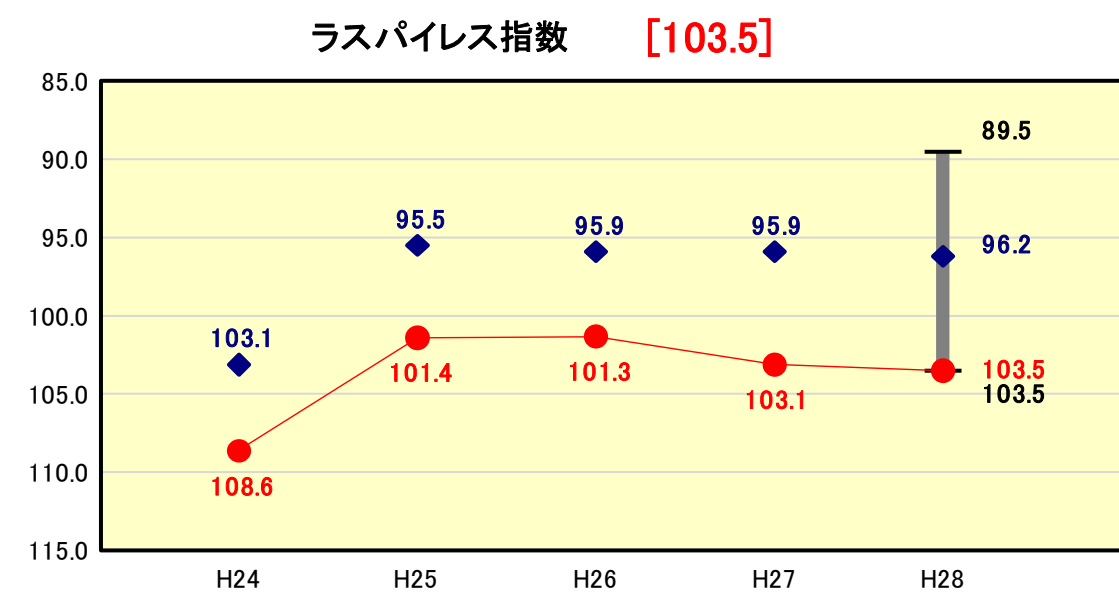
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 77/79 全国平均 123,135 福島県平均 266,603

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている要因は、東日本大震災の影響による地区除染委託費、除染土壌等仮置場設置工事設計委託費等に伴う物件費が前年度と比較して減少しているものの、依然として高い状況にあるためである。今後は、原子力災害に伴う復興を進め、物件費の抑制を図る。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 79/79 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国の給与削減後の数値との比較により指数が急増しており、また類似団体平均を上回っているが、特殊勤務手当の全廃等により人件費の抑制を実施している。今後は、55歳以上の職員の昇給停止や、組織の見直し等を適宜実施し、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県天栄村

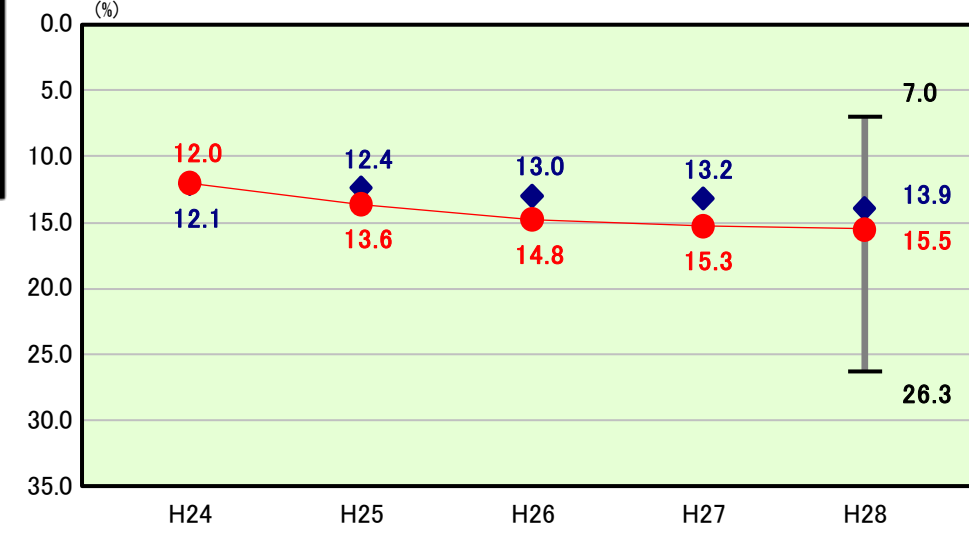
## 経常収支比率の分析

人口	5,893	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,836	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	6,076,331	千円	将来負担比率	20.5	%
歳出総額	5,830,002	千円			
実質収支	152,808	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	2,714,035	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
地方債現在高	3,959,474	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

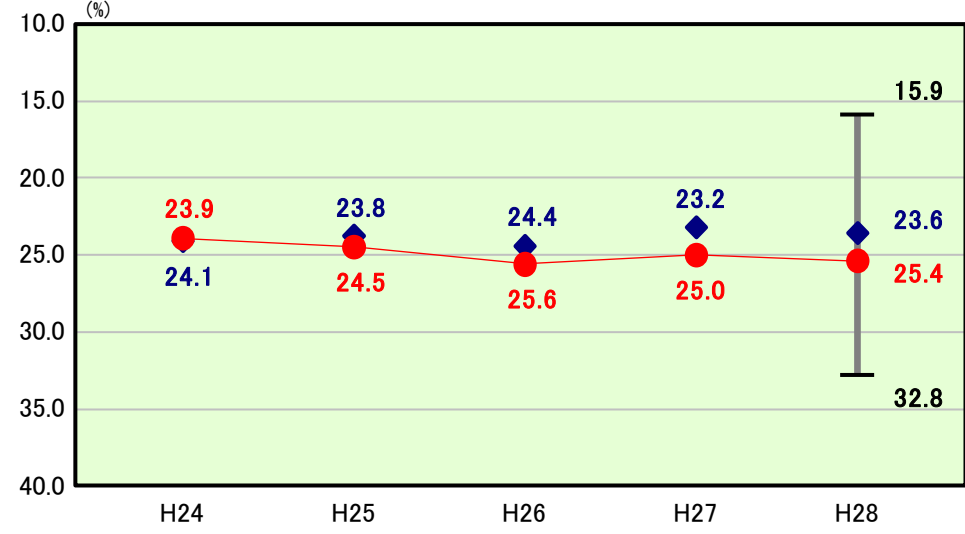
### 物件費



類似団体内順位 51/79 全国平均 14.8 福島県平均 15.8

**物件費の分析欄**  
 平成28年度においては、各種システム使用料等の微増、各種システム・設備等の保守が増加したため、0.2ポイント増加しており類似団体平均を上回っている。経常経費については、今後ともシーリング設定を行うなど引き続き抑制を図る。

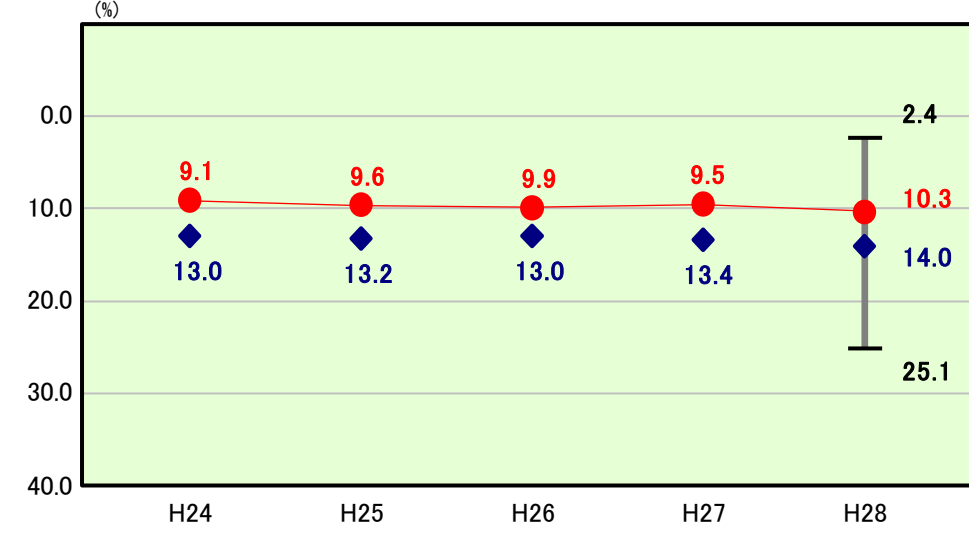
### 人件費



類似団体内順位 55/79 全国平均 23.7 福島県平均 23.0

**人件費の分析欄**  
 特殊勤務手当の全廃により総額の抑制に努めているが、類似団体平均より上回っている状況である。今後は、55歳以上の職員の昇給停止等を適宜実施し、職員人件費の抑制に努めていく。

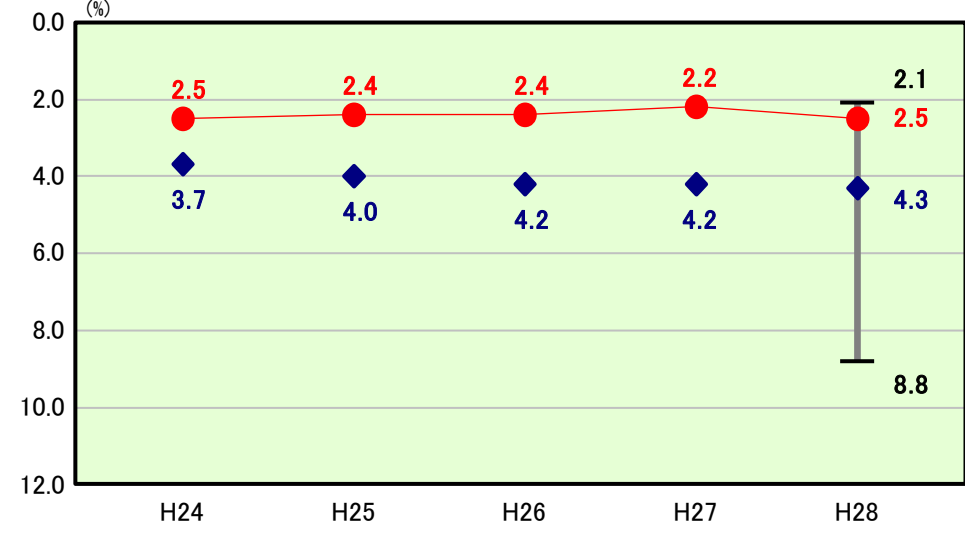
### 補助費等



類似団体内順位 12/79 全国平均 10.4 福島県平均 11.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等については、一部事務組合等への負担金等が増加し、0.8ポイント増加した。今後において、一部事務組合等への経常的な負担金・補助金について更なる削減も検討する必要がある。

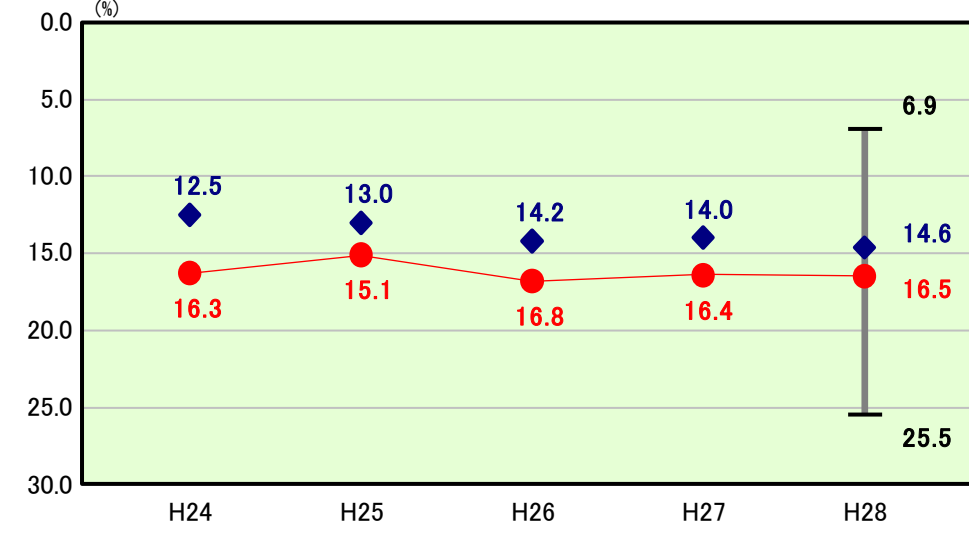
### 扶助費



類似団体内順位 4/79 全国平均 12.4 福島県平均 7.8

**扶助費の分析欄**  
 少子高齢化の進展に伴い、増加は避けられない見込みではあるが、支給要件の見直し等により、上昇率の平準化に努める。

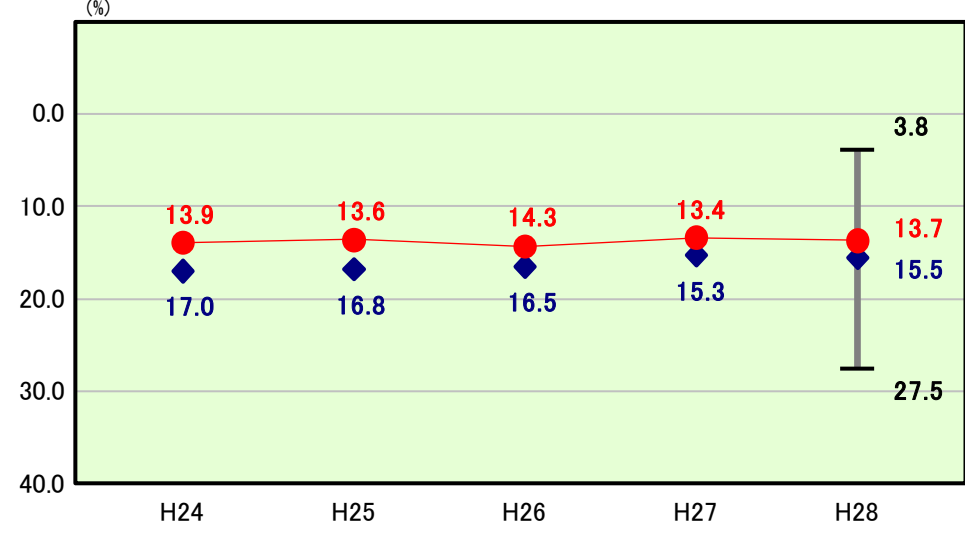
### その他



類似団体内順位 52/79 全国平均 13.5 福島県平均 14.1

**その他の分析欄**  
 特別会計繰出金(国民健康保険、後期高齢者医療)が減少しているものの、昨年度と比較して0.1ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。今後は、特別会計の健全化を図っていかねばならない。

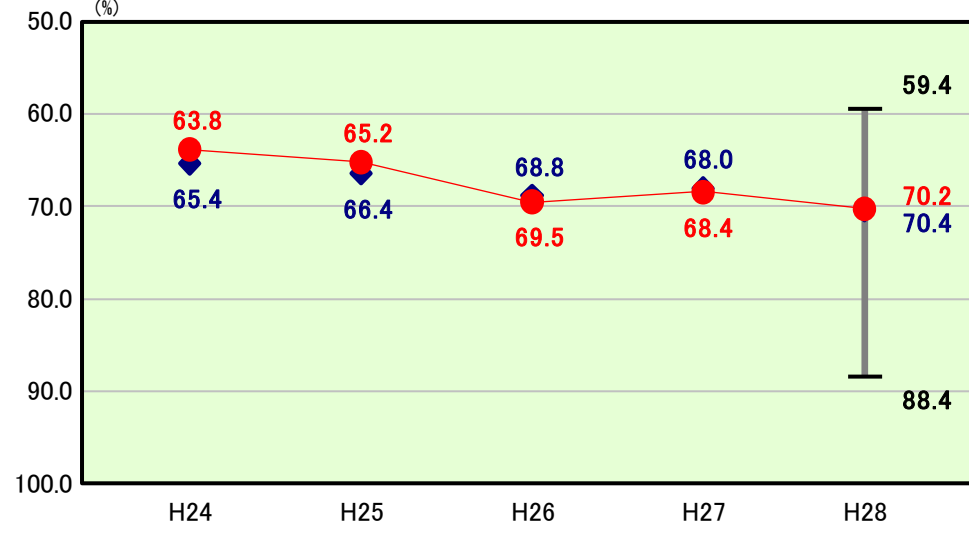
### 公債費



類似団体内順位 34/79 全国平均 17.7 福島県平均 15.3

**公債費の分析欄**  
 村債の発行を抑制してきたことに加え、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債を多く活用してきたことで、防災関連の整備等により増加はしたものの、類似団体平均を下回っている。今後においても、村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 39/79 全国平均 74.8 福島県平均 72.2

**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の状況については、昨年度と比較して1.8ポイント増加している。概ね類似団体平均に近い状況となっているが、各計画に則し経常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健全な財政運営に努めていく必要がある。

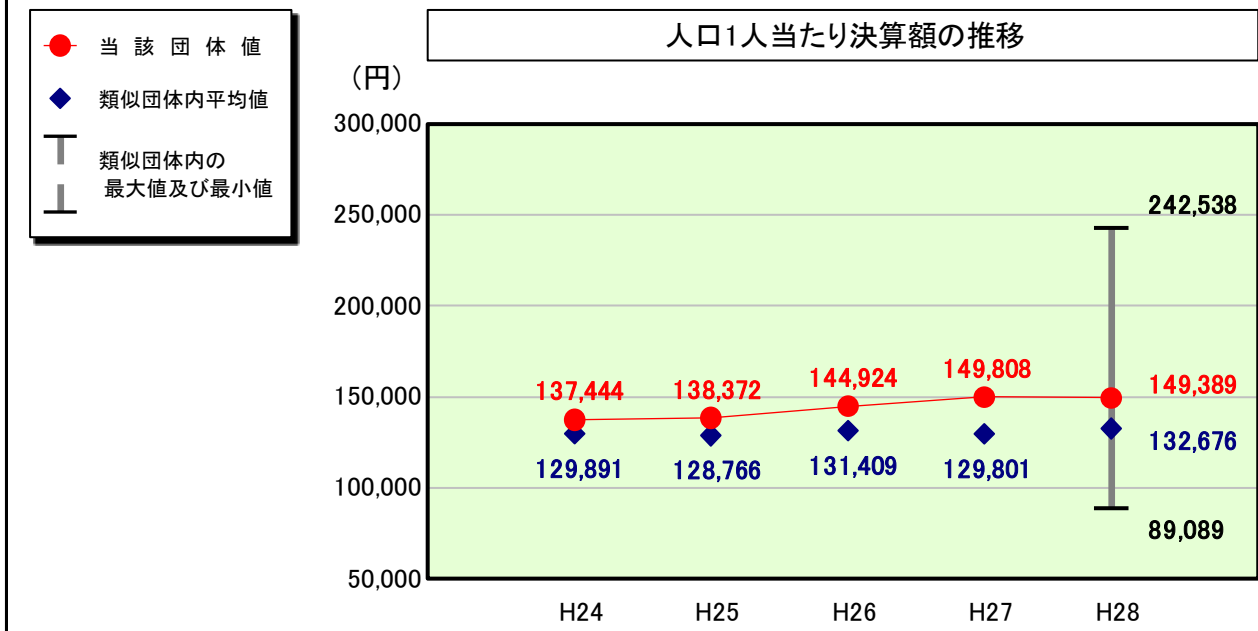


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県天栄村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

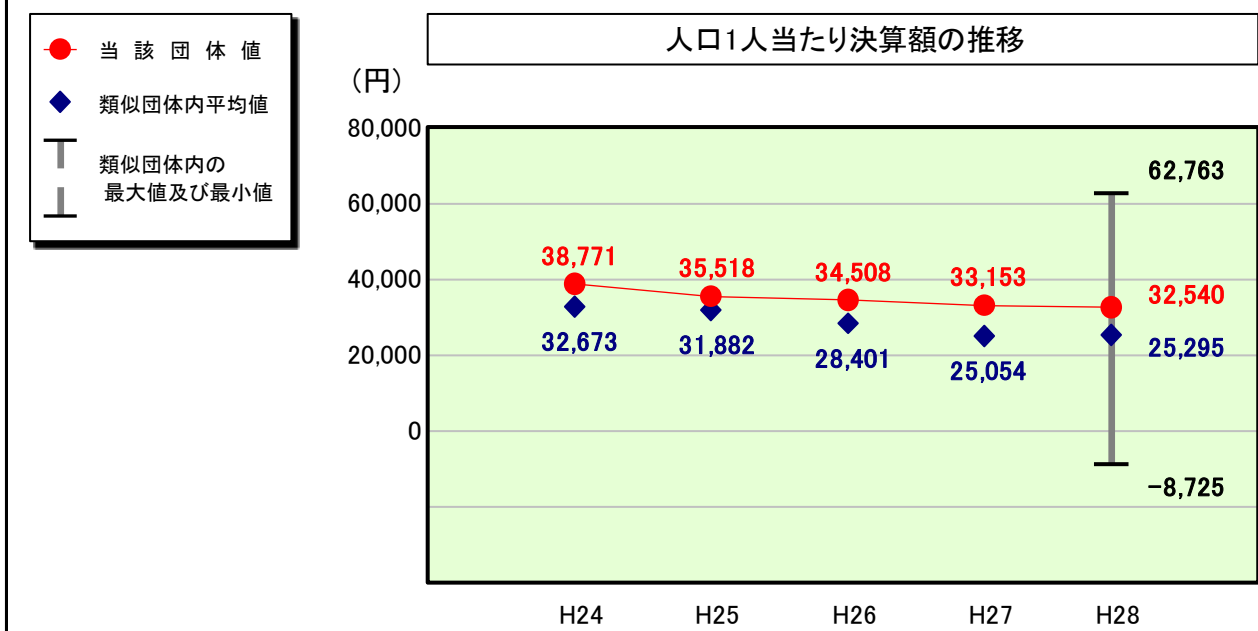
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	726,011	123,199	107,954	14.1
賃金(物件費)	90,042	15,279	12,579	21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	102,900	17,461	13,215	32.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,280	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,971	3,559	5,658	▲ 37.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,177	4,781	2,915	64.0
▲退職金	▲ 87,753	▲ 14,891	▲ 10,925	36.3
合計	880,348	149,389	132,676	12.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.25	12.61	1.64
ラスパイレス指数	103.5	96.2	7.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

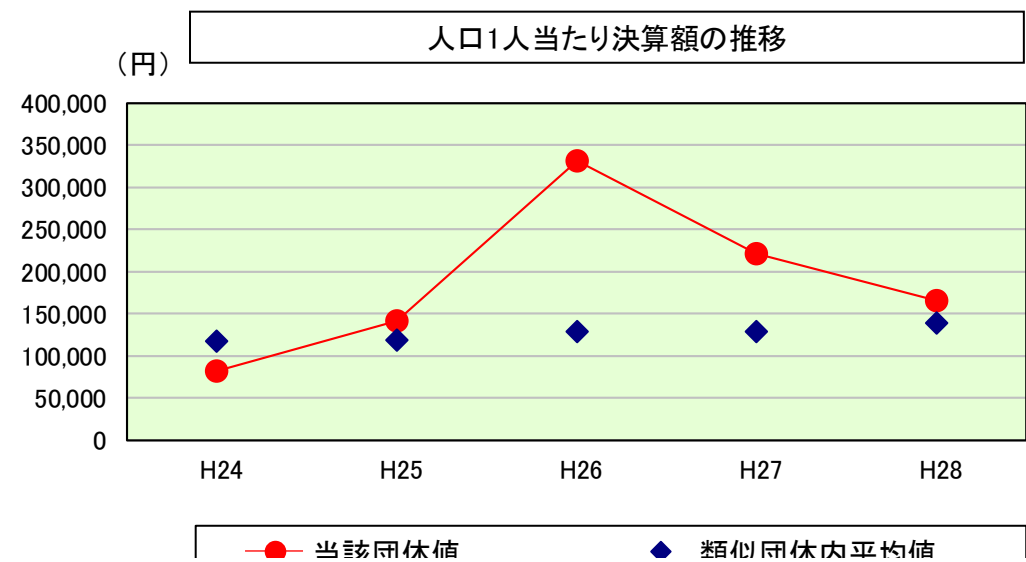


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	396,358	67,259	67,314	▲ 0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	141,545	24,019	23,478	2.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,048	517	4,589	▲ 88.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,980	6,106	859	610.8
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	137	23	2	1,050.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,412	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 385,308	▲ 65,384	▲ 68,535	▲ 4.6
合計	191,760	32,540	25,295	28.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	508,828	81,608	▲ 47.9	117,673	22.2	▲ 70.1
うち単独分	427,507	68,566	▲ 8.9	62,359	9.3	▲ 18.2
H25	876,905	141,986	74.0	118,223	0.5	73.5
うち単独分	361,504	58,534	▲ 14.6	57,106	▲ 8.4	▲ 6.2
H26	2,010,290	331,458	133.4	128,485	8.7	124.7
うち単独分	583,683	96,238	64.4	62,765	9.9	54.5
H27	1,318,510	221,338	▲ 33.2	128,611	0.1	▲ 33.3
うち単独分	795,883	133,605	38.8	61,552	▲ 1.9	▲ 40.7
H28	976,072	165,632	▲ 25.2	138,651	7.8	▲ 33.0
うち単独分	422,613	71,714	▲ 46.3	71,211	15.7	▲ 62.0
過去5年間平均	1,138,121	188,404	20.2	126,329	7.9	12.3
うち単独分	518,238	85,731	6.7	62,999	4.9	1.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

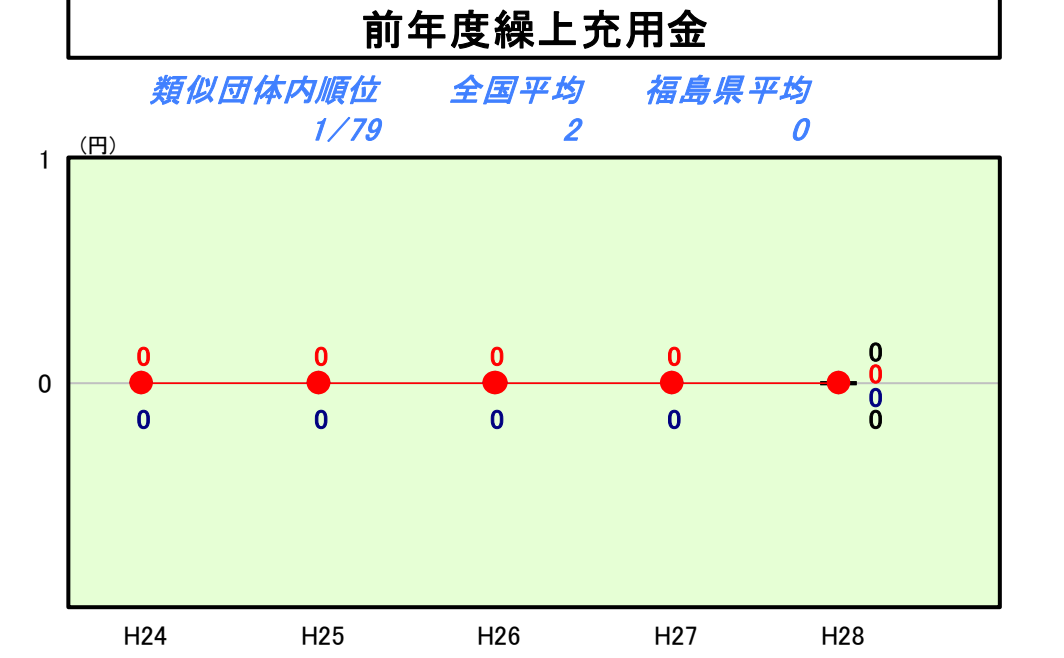
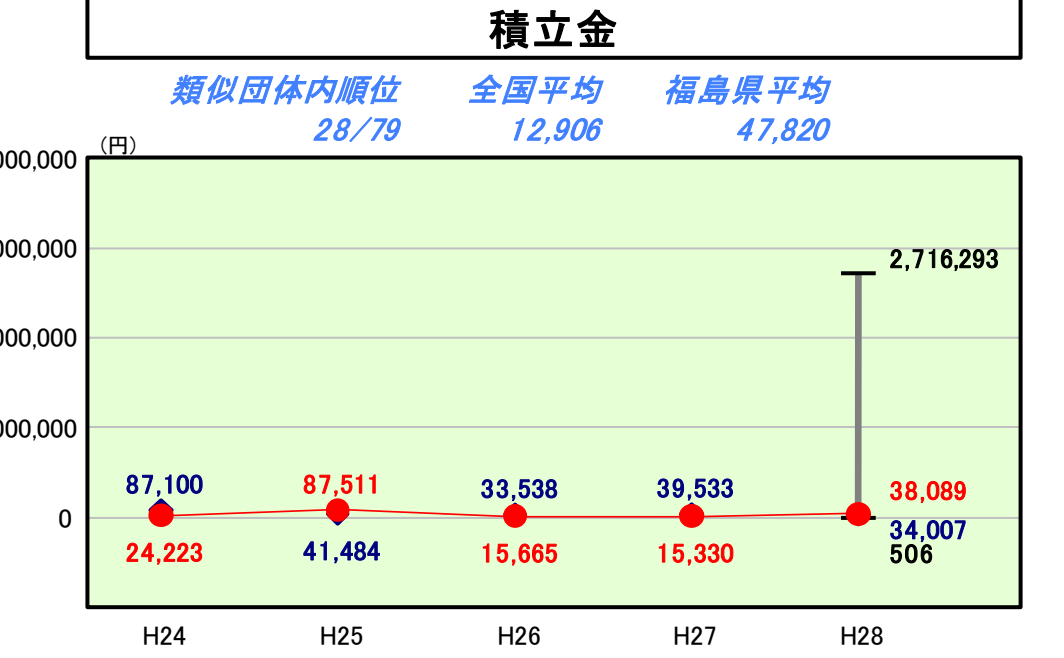
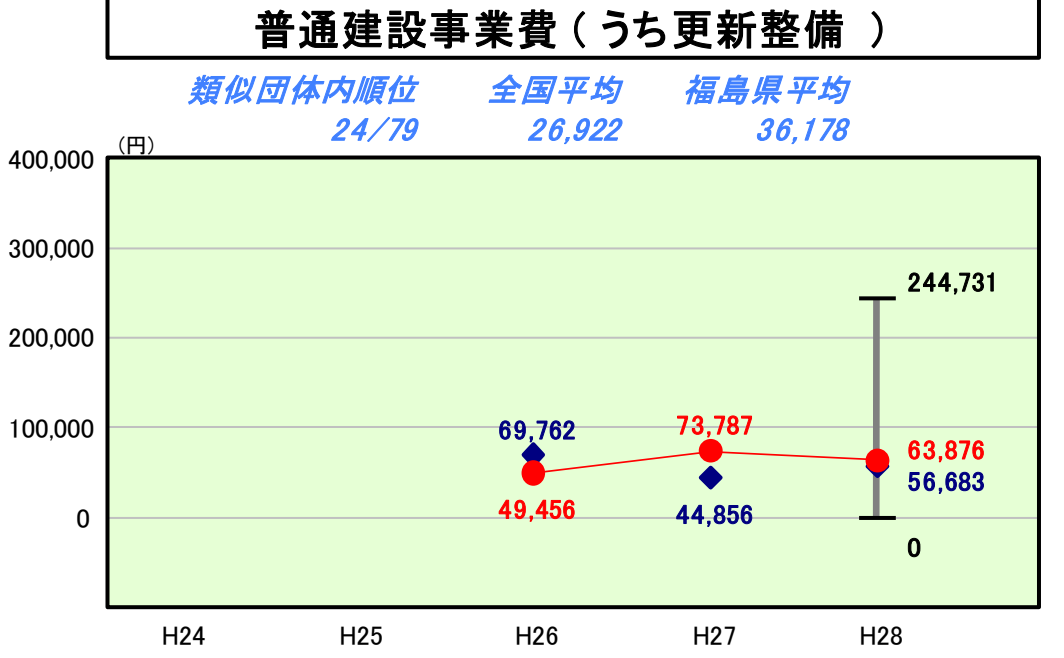
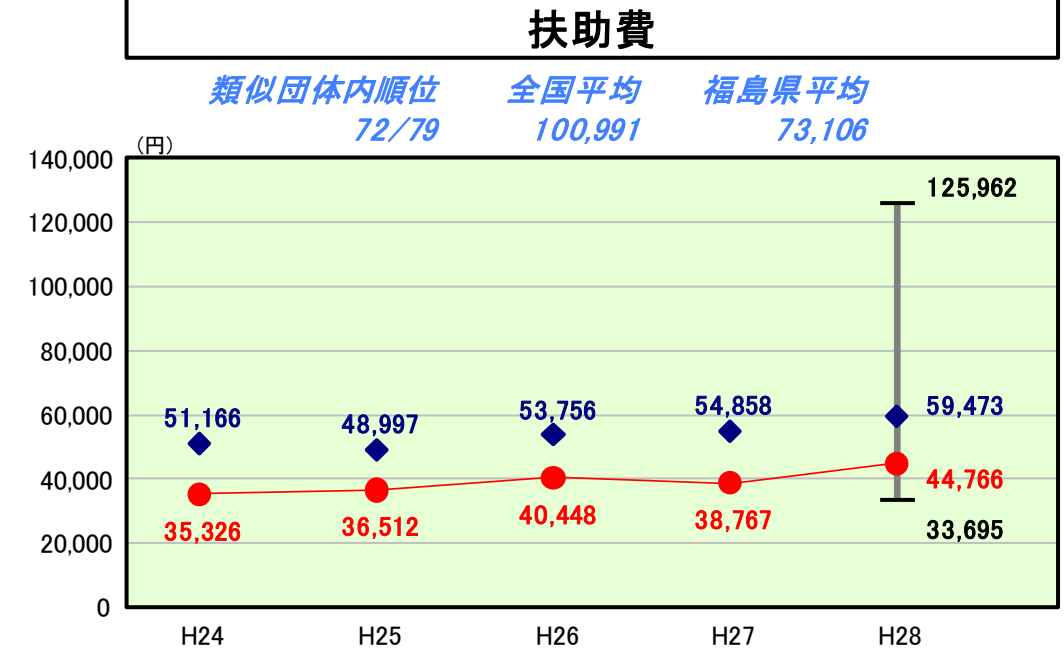
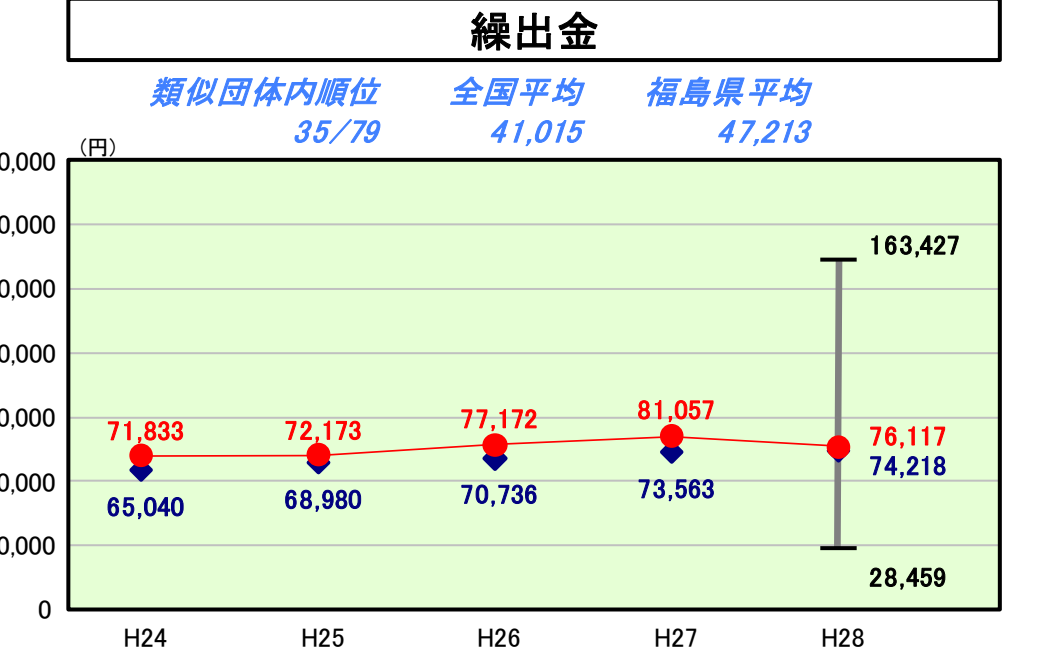
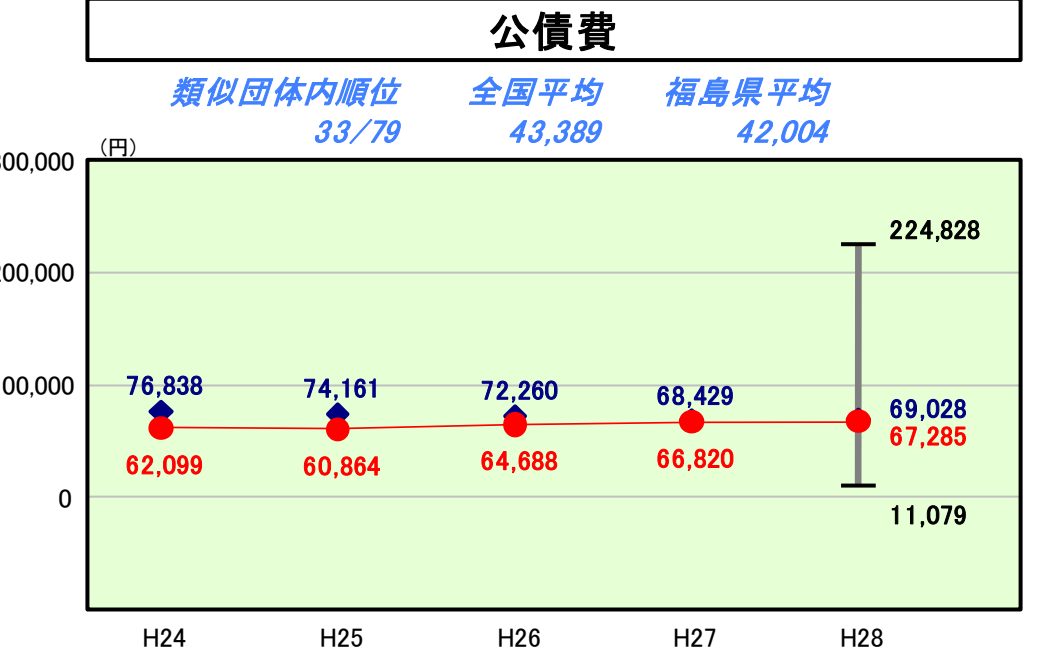
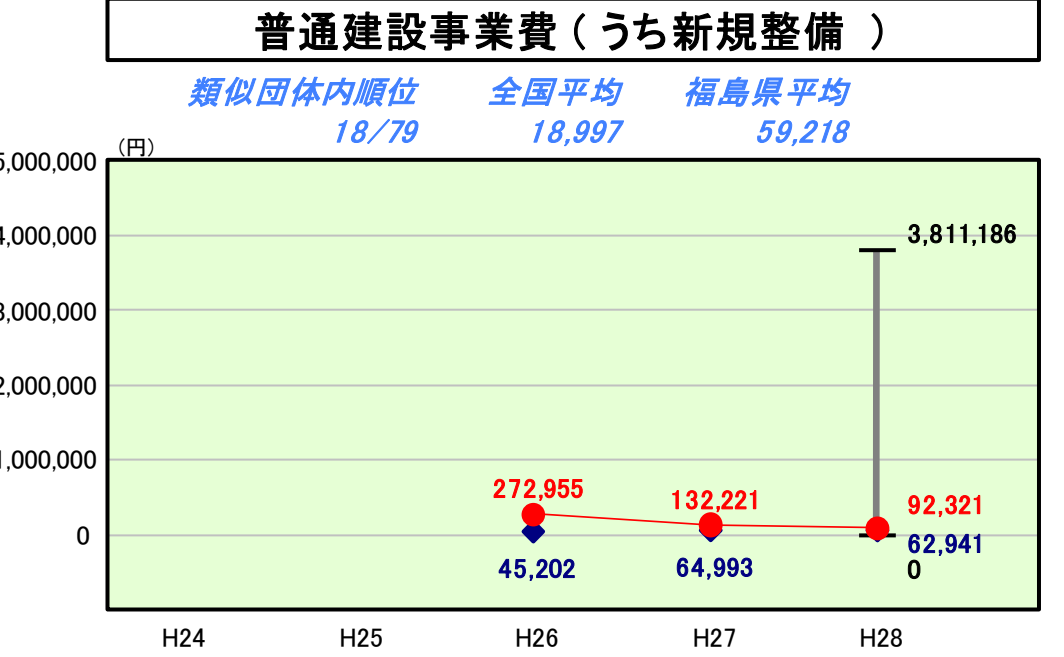
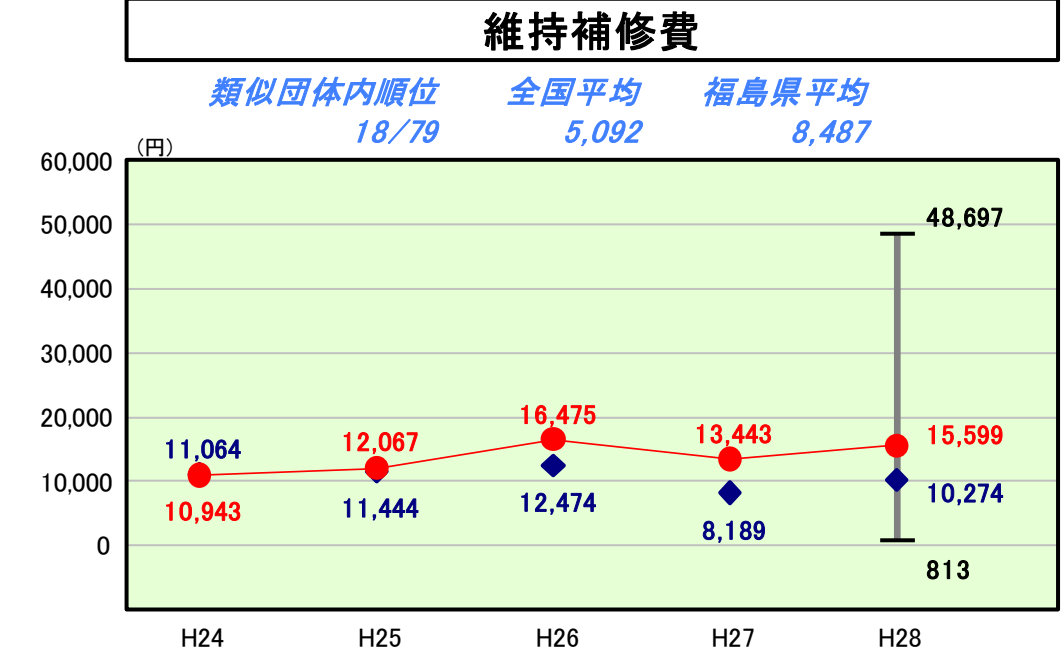
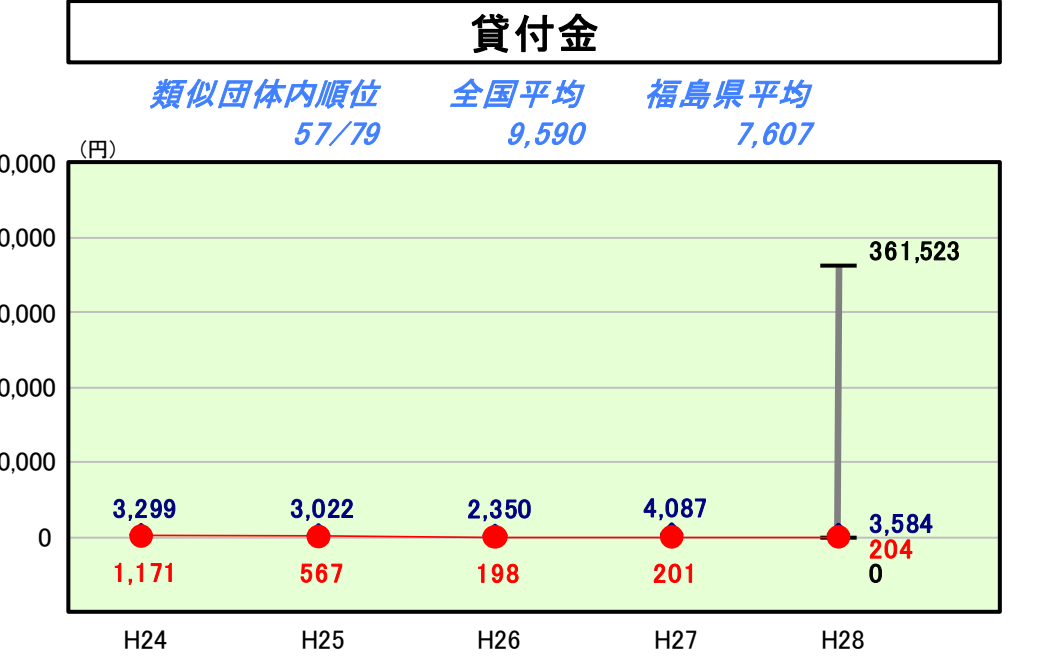
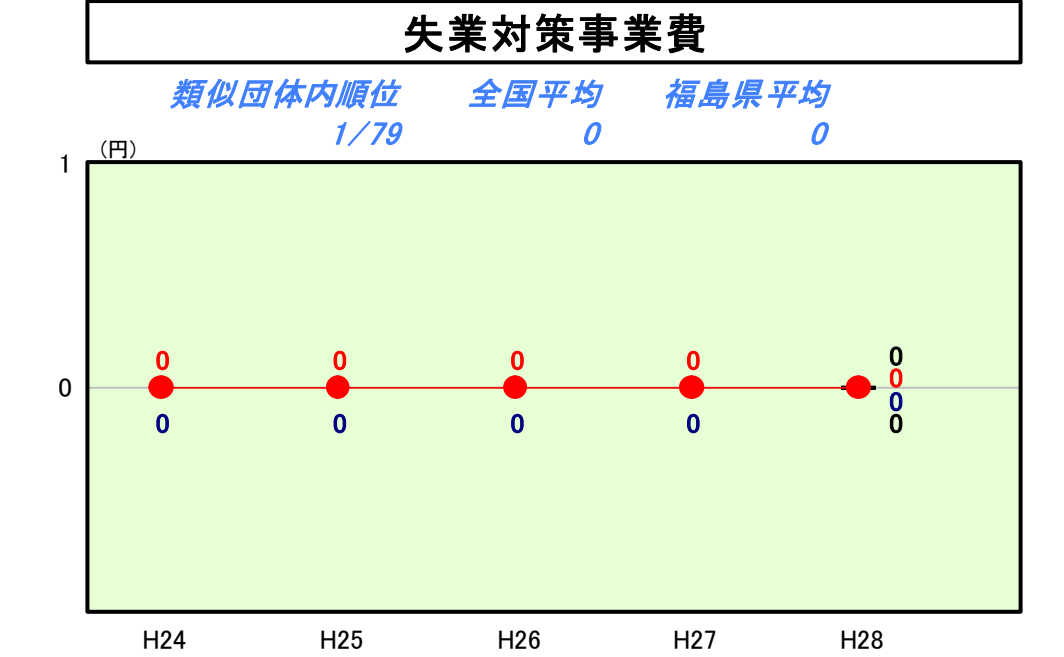
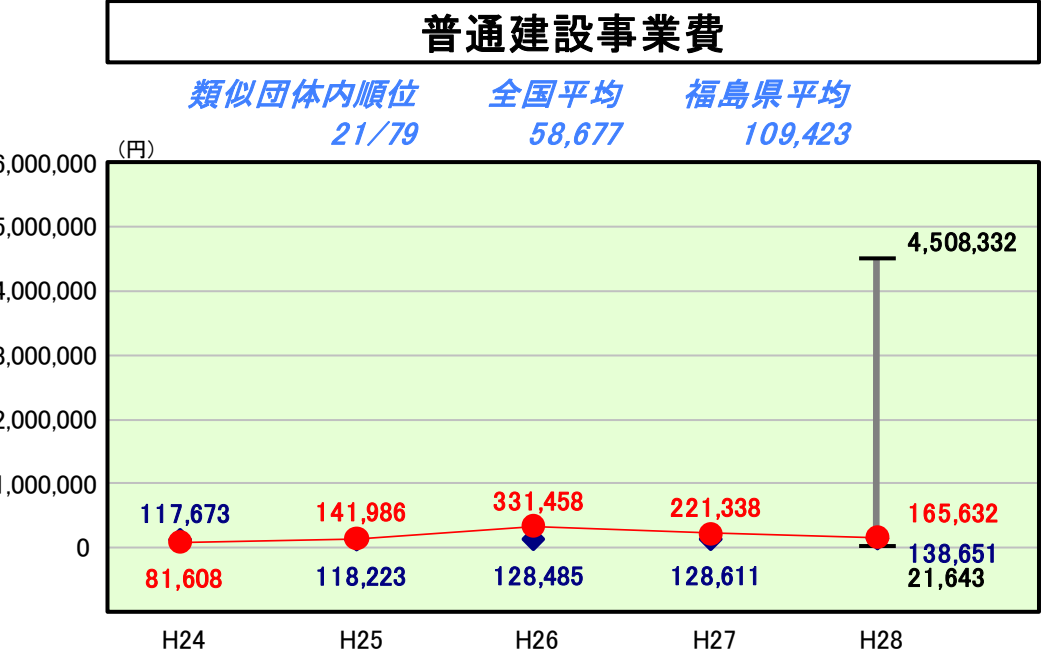
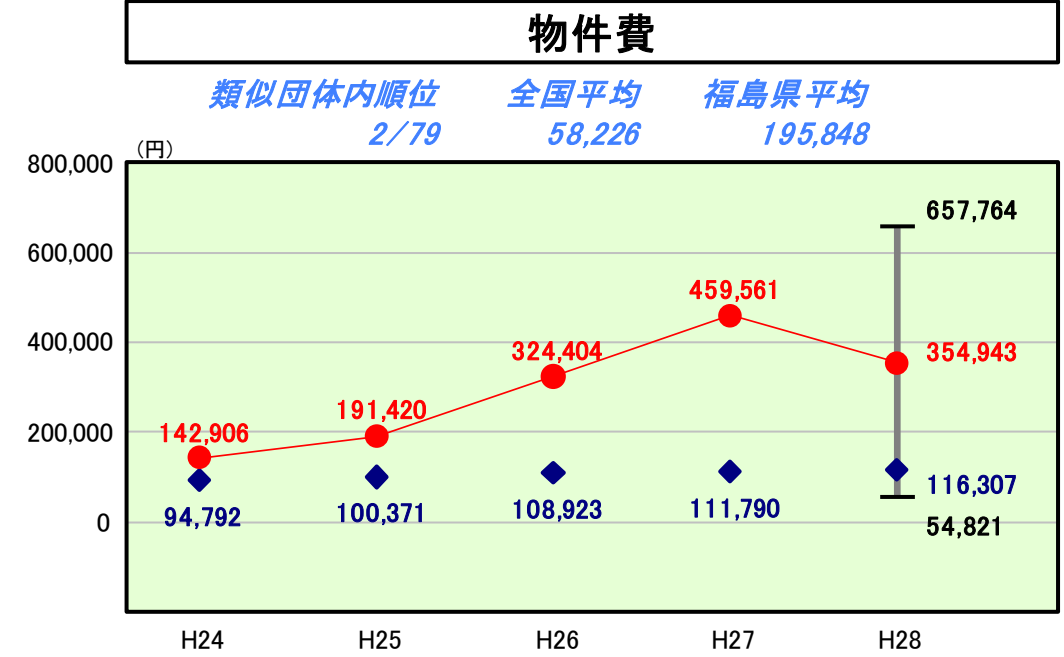
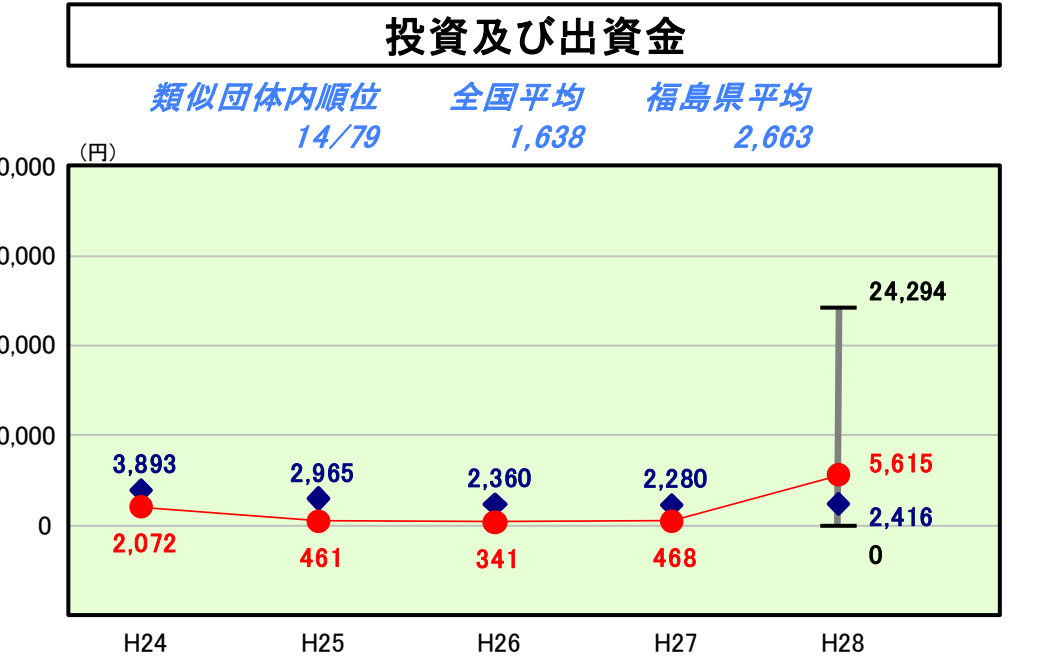
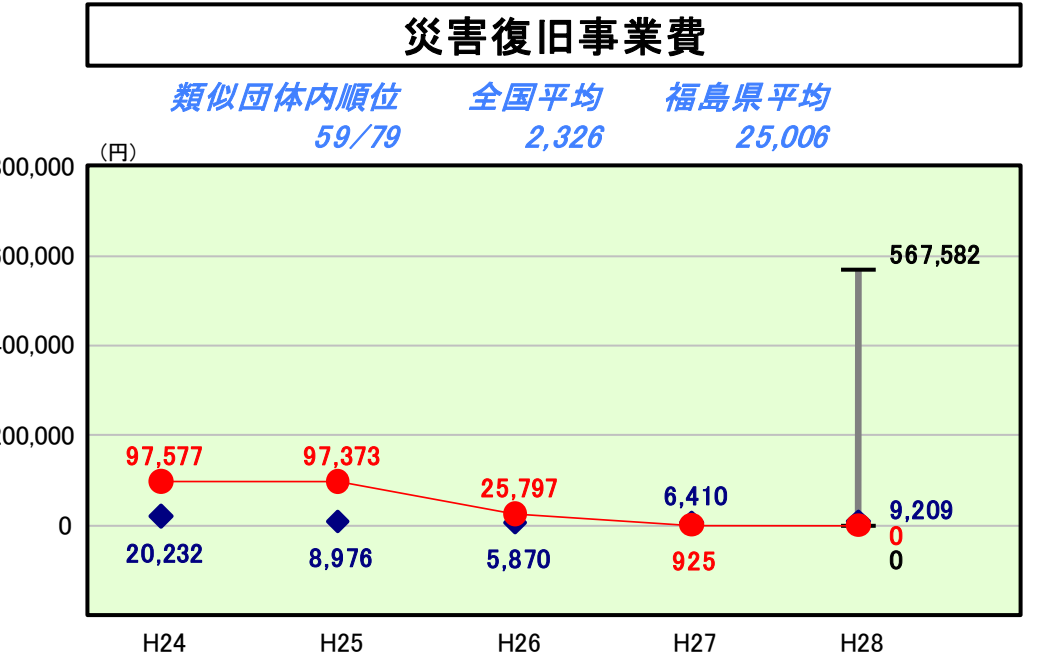
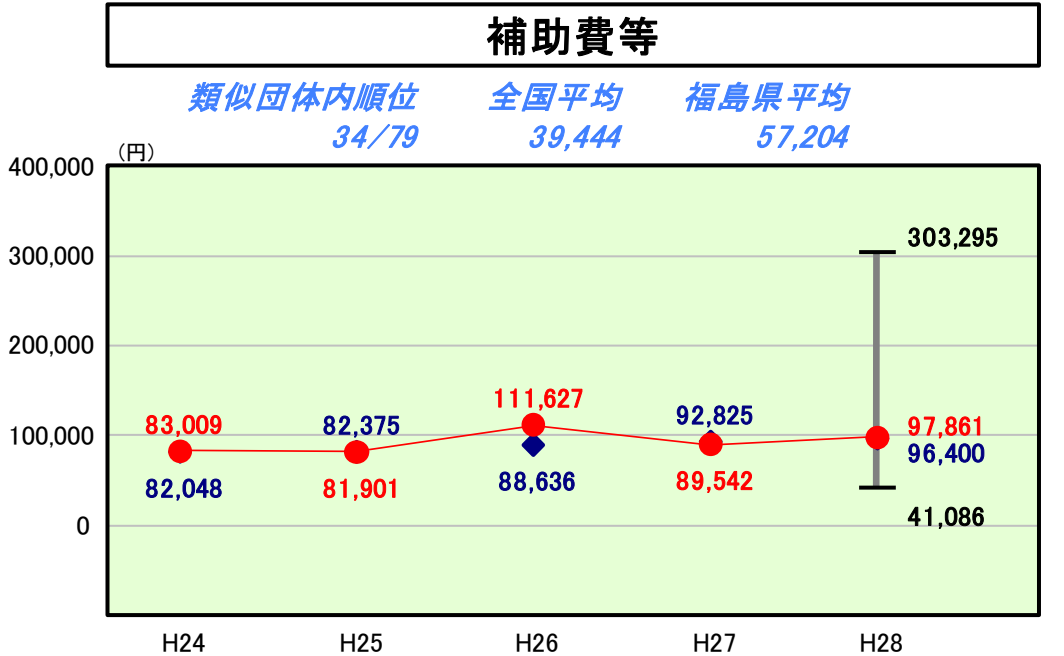
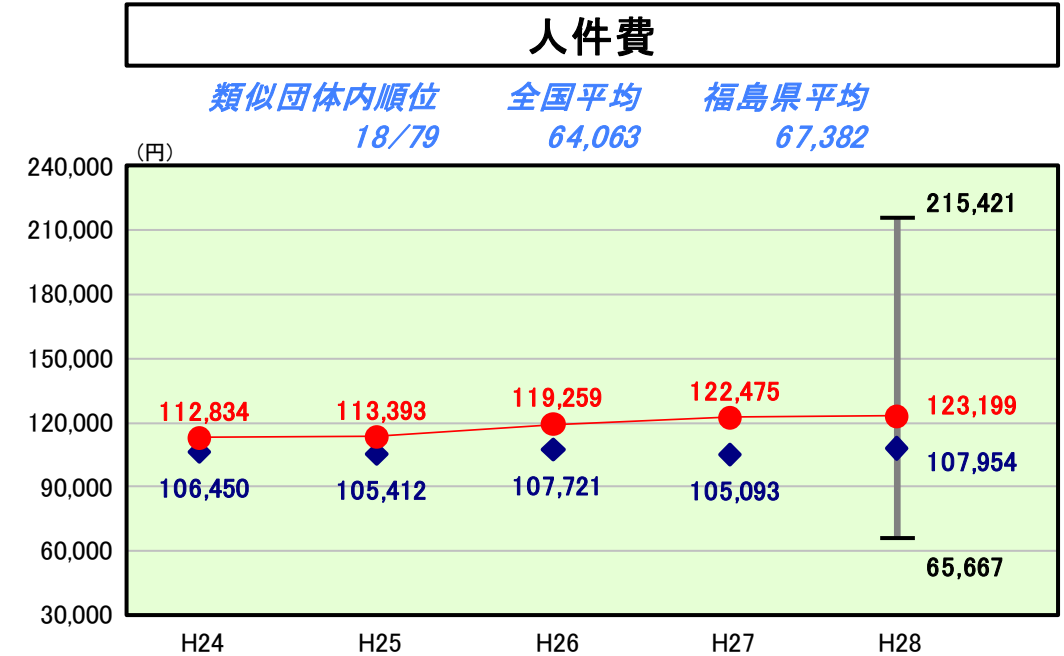
平成28年度

福島県天栄村

人口	5,893人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,836人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	6,076,331千円	将来負担比率	20.5%
歳出総額	5,830,002千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	152,808千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	2,714,035千円		
地方債現在高	3,959,474千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 人件費は、期末勤労手当の利率改定等に伴い増加しており、類似団体平均を上回っている。物件費は、東日本大震災の影響による地区除染委託費等が昨年度と比較して減少しているものの依然として高い状況にあり、類似団体平均を上回っている。維持補修費は、降雪量が多かったため除雪委託費等が増加し、類似団体平均を上回っている。普通建設事業費は、除染土壌等仮置場設置工事等の減少、ふくしま森林再生事業等が増加しており、類似団体平均を上回っている。投資及び出資金は、一般財団法人から株式会社へ移行するための設立出資金が増加したため、類似団体平均を上回っている。その他の性質別経費については、類似団体平均に近い数値である。  
 今後とも、経費の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

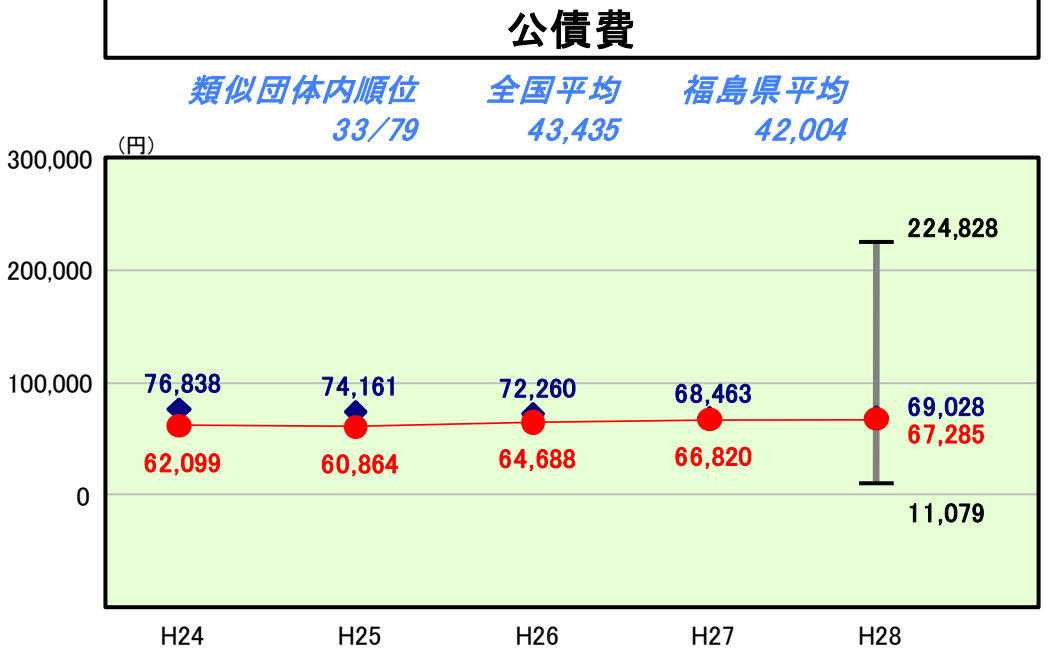
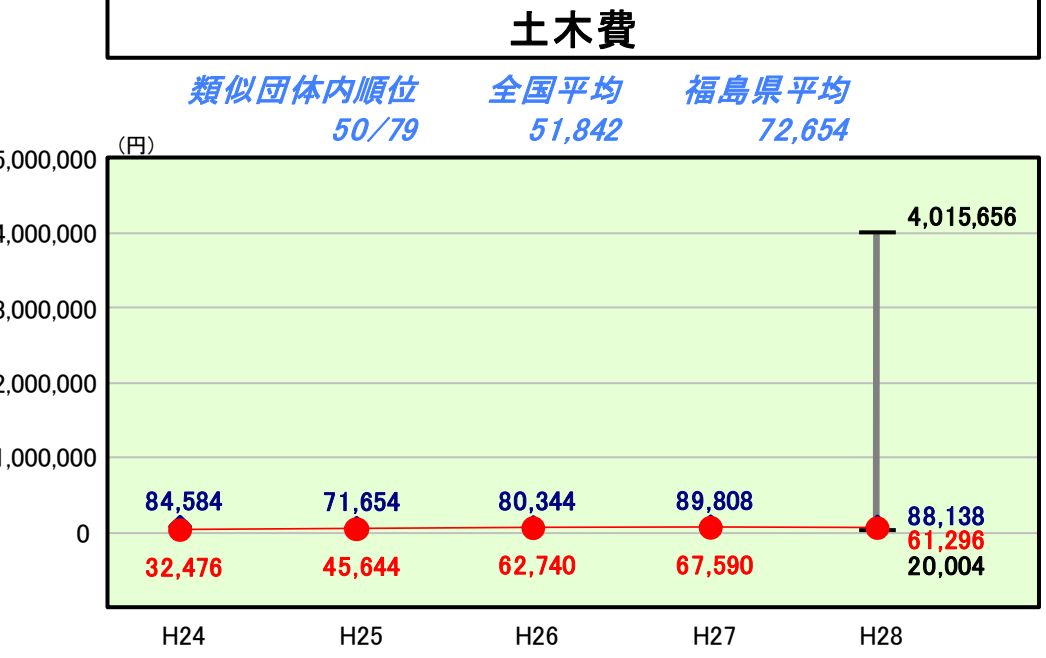
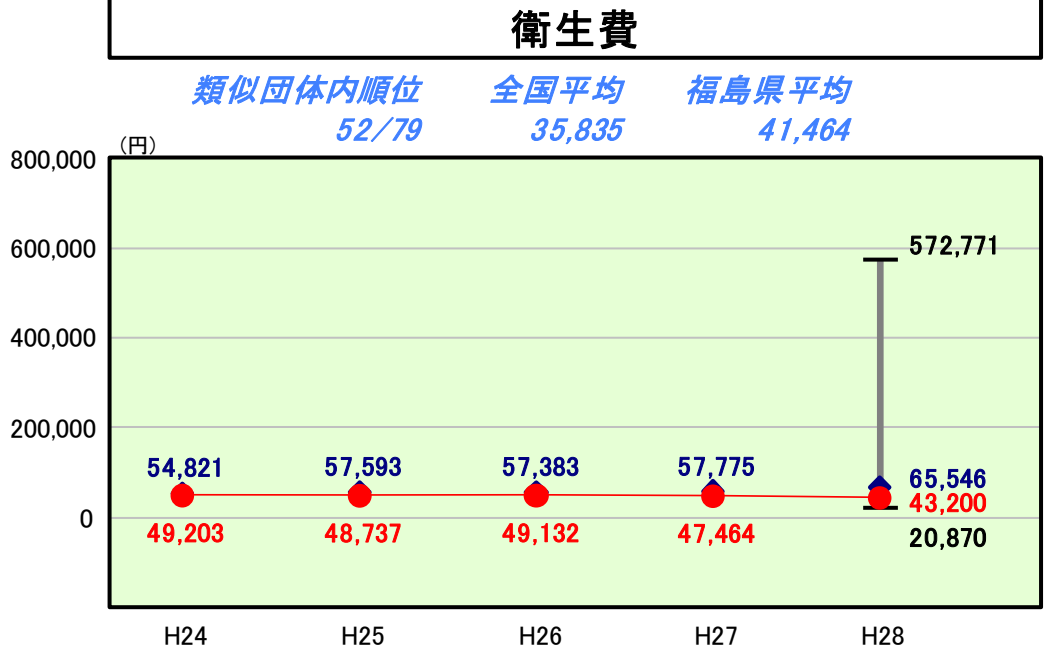
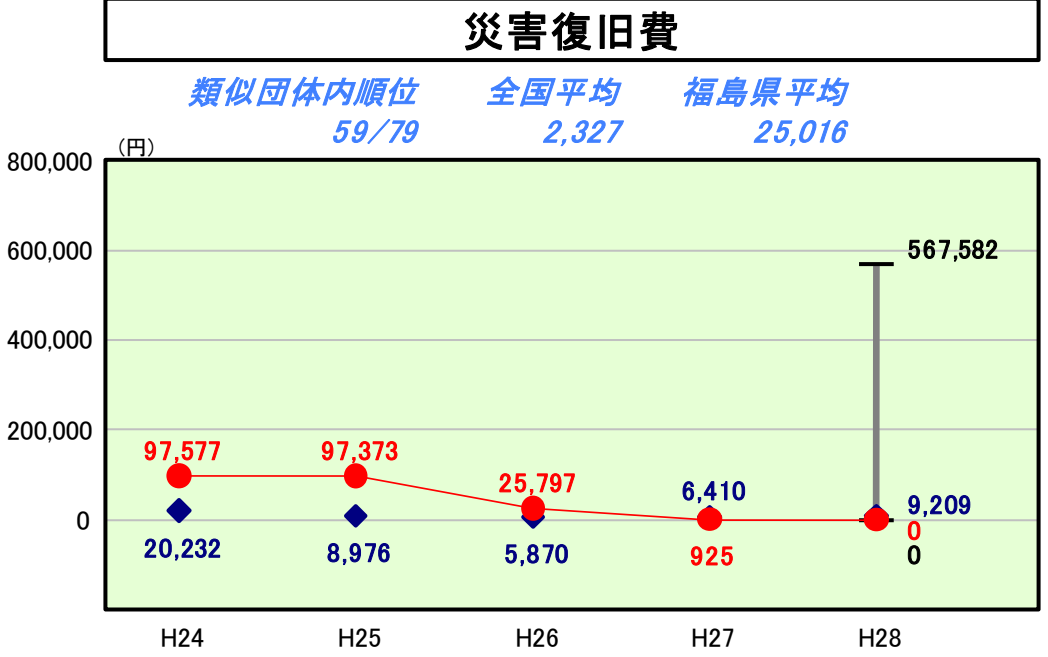
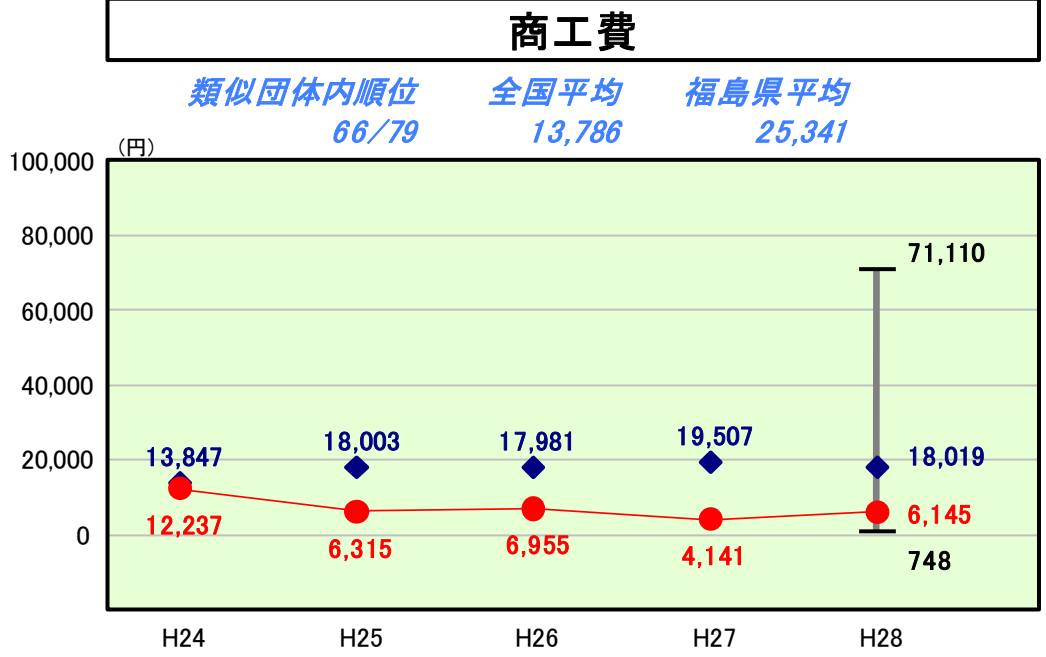
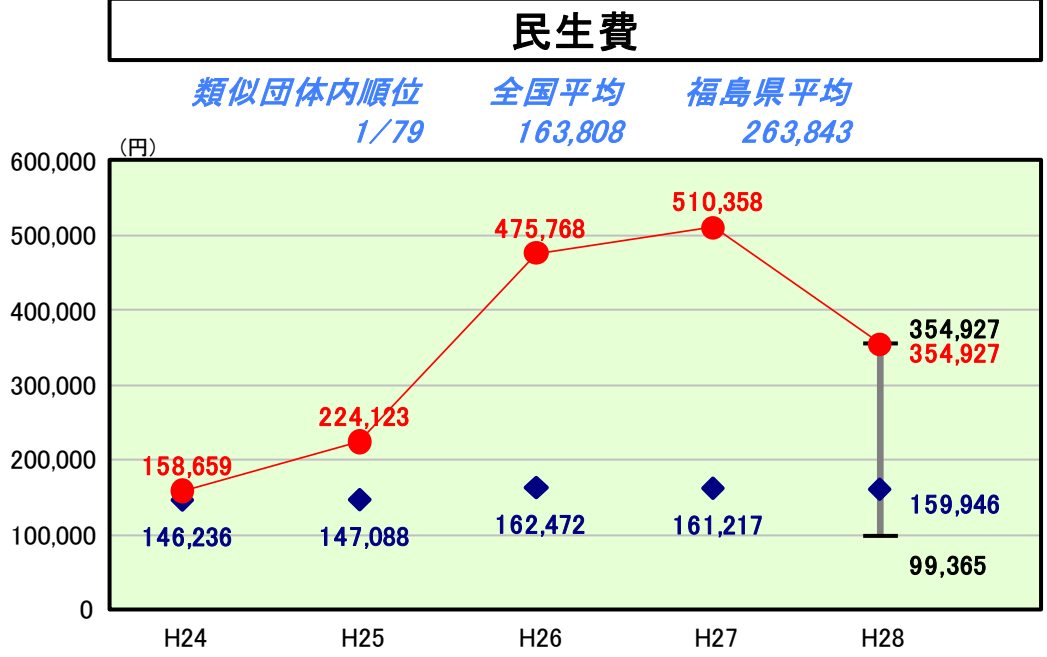
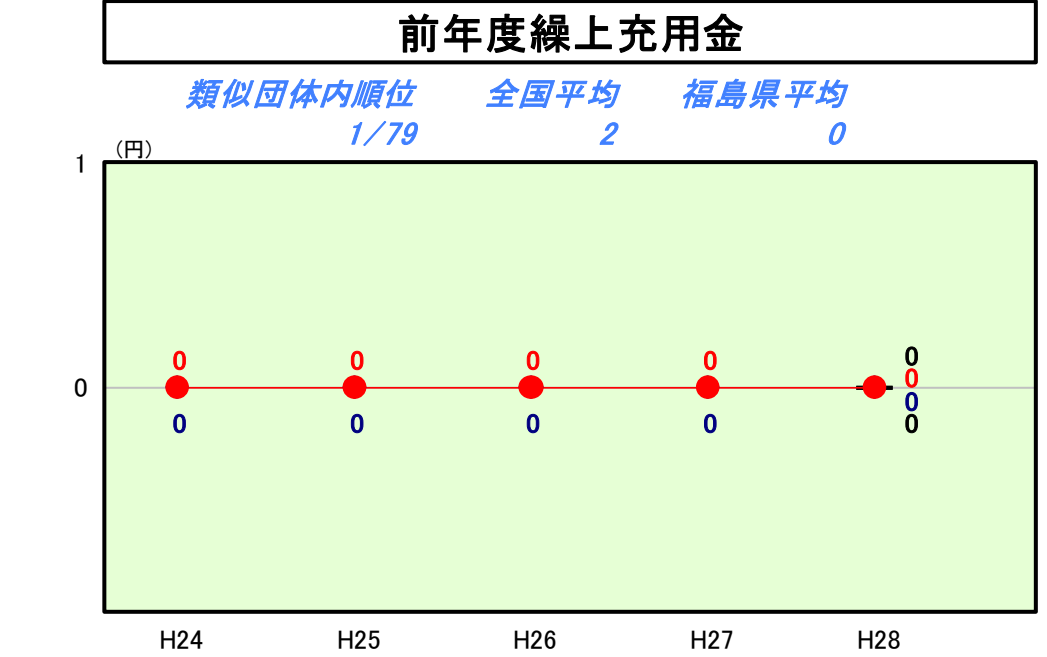
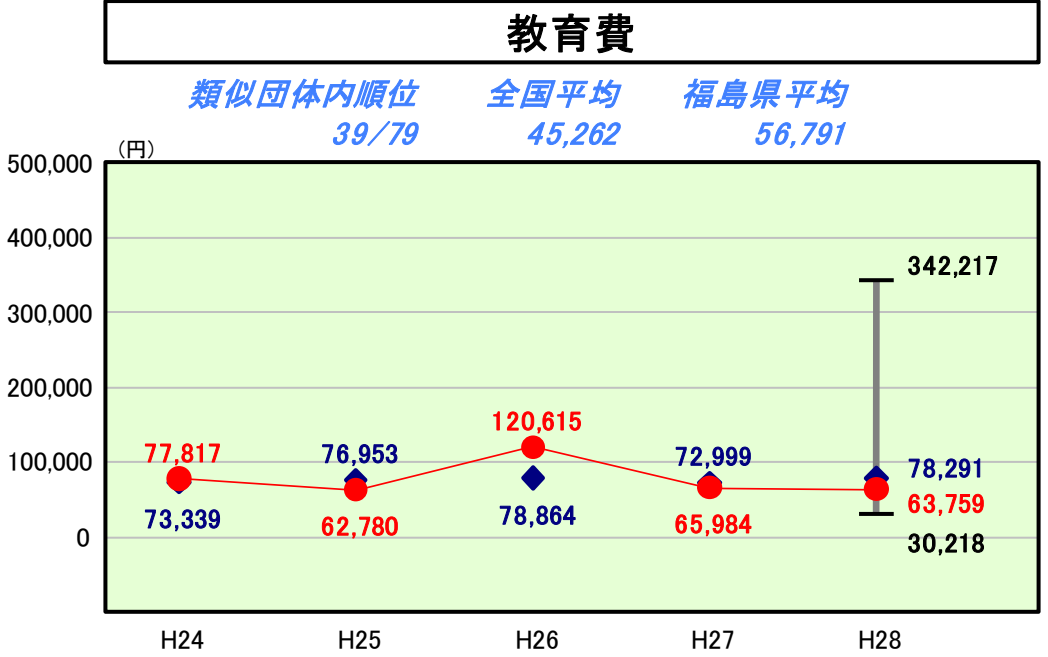
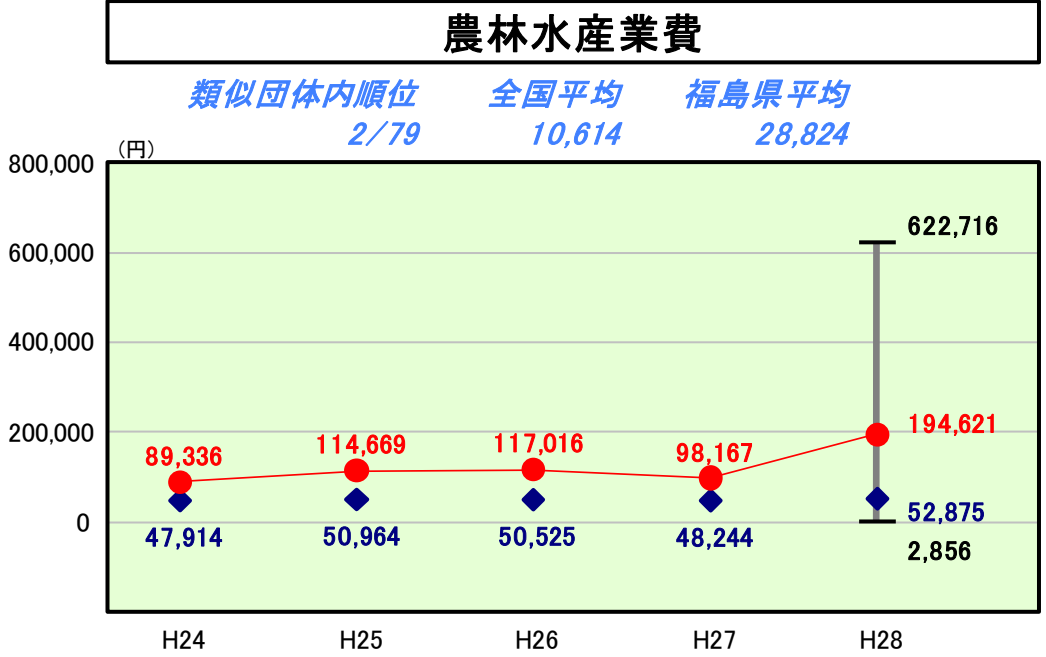
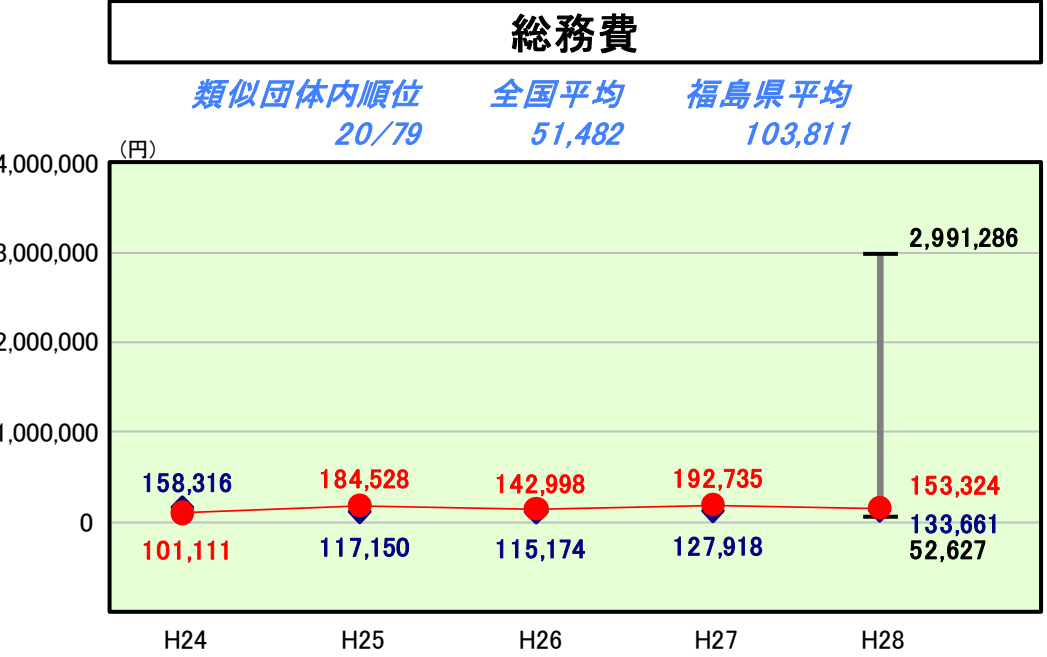
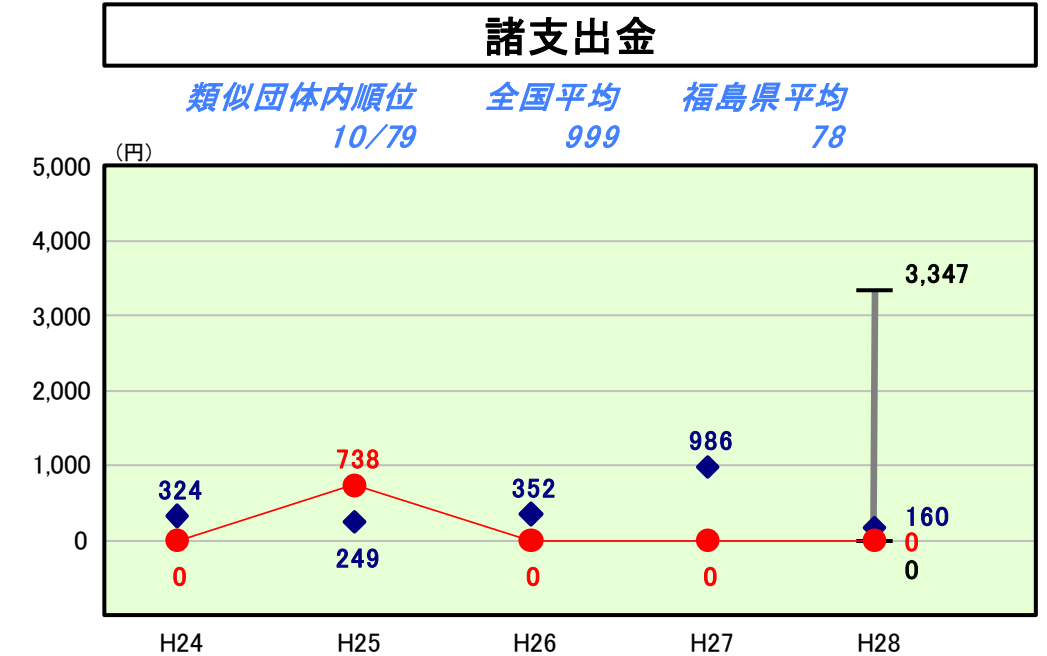
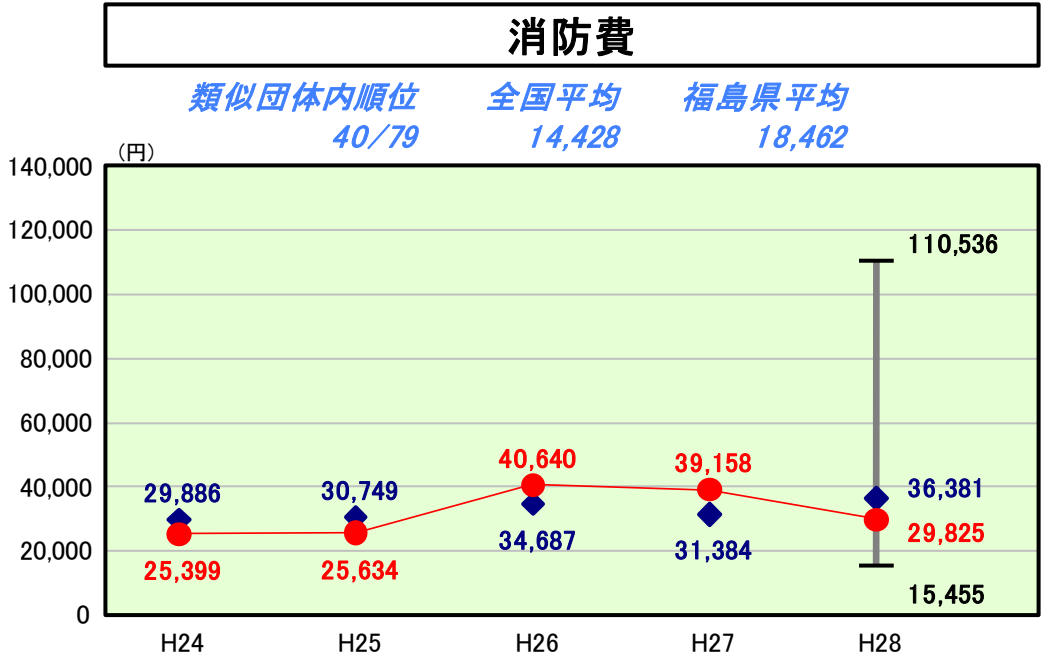
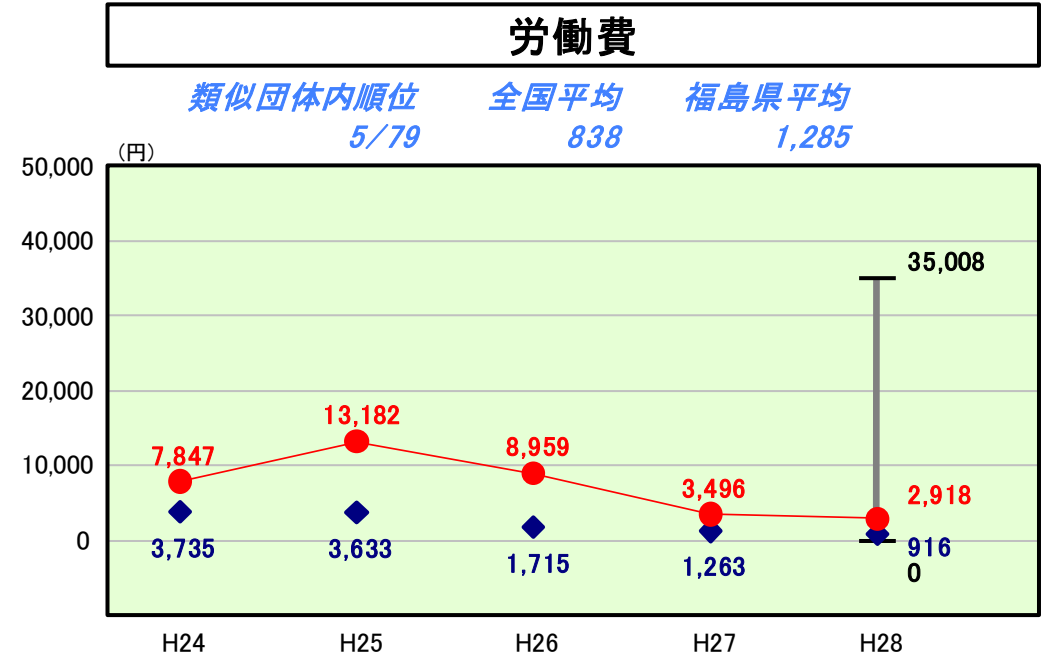
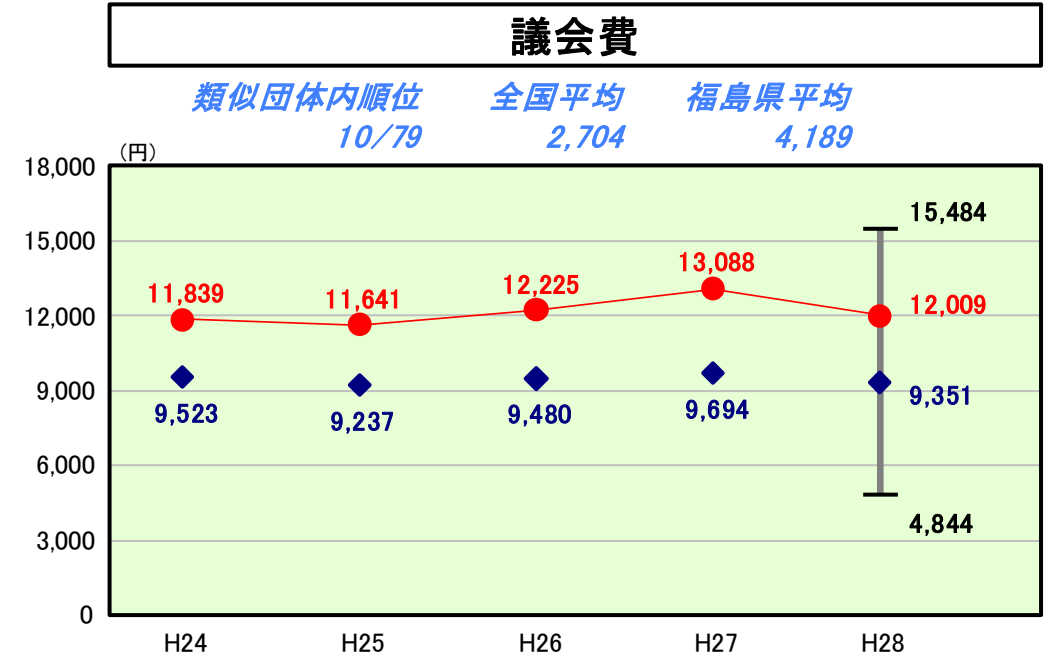
平成28年度

福島県天栄村

人口	5,893人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,836人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	6,076,331千円	将来負担比率	20.5%
歳出総額	5,830,002千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	152,808千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	2,714,035千円		
地方債現在高	3,959,474千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 議会費は、議員共済組合負担金が減少したことに伴い、昨年度より減少しているが、類似団体平均を上回っている。総務費は、防災関連の施設整備等が減少しているものの、類似団体平均を上回っている。民生費は、東日本大震災の影響による地区除染委託費、除染土壌等仮置場設置工事等は減少しているものの、類似団体平均を上回っている。農林水産業費は、東日本大震災の影響によるため池の放射性物質等底質除去事業、ふくしま森林再生事業等が増加しており、類似団体平均を上回っている。その他の目的別経費については、類似団体平均に近い数値である。今後とも、経費の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。

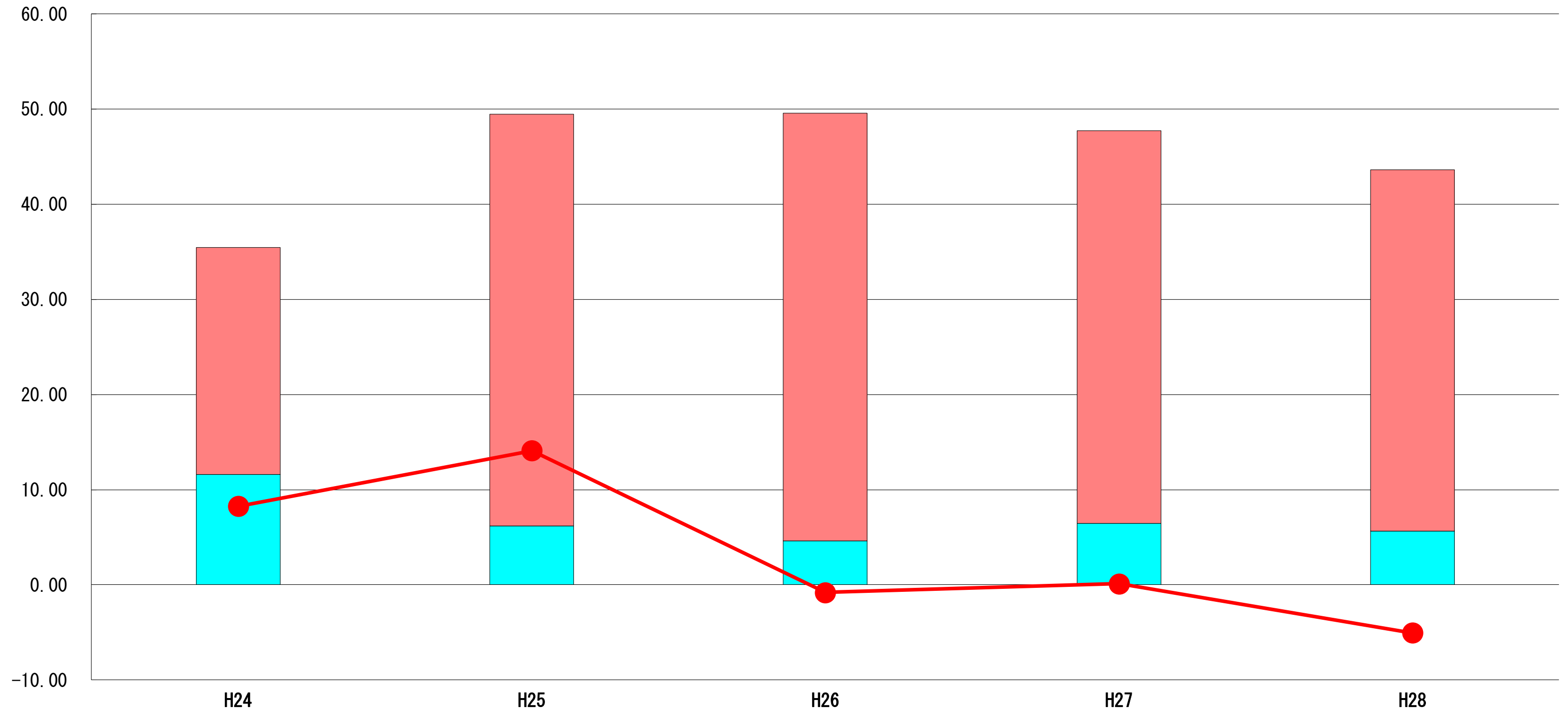


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福島県天栄村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		23.85	43.25	44.96	41.26	37.98
 実質収支額		11.62	6.20	4.60	6.47	5.63
 実質単年度収支		8.26	14.09	▲ 0.79	0.11	▲ 5.04

### 分析欄

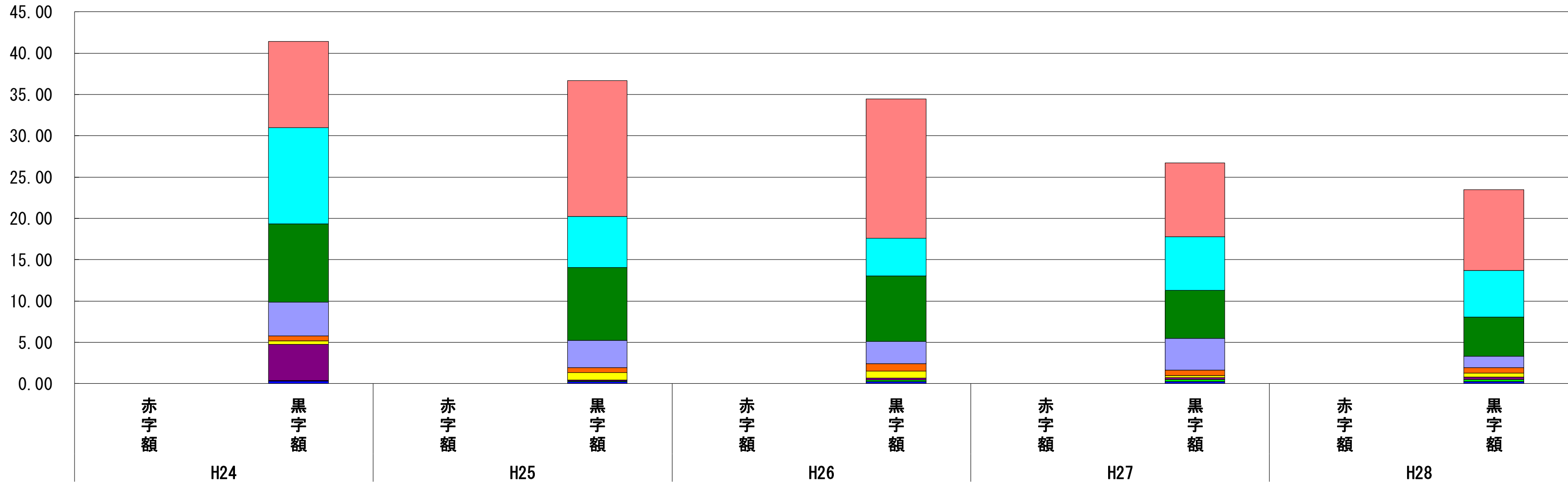
財政調整基金については、平成28年度においては、積立額より取崩額が増加したことにより基金残高が減少した。  
 実質収支額は、平成28年度については平成27年度より0.84ポイント減少し5.63%となっているが、若干の変動はあるものの概ね6.0%前後で推移している。  
 平成28年度において、実質単年度収支の赤字となっているのは、公共施設等の長寿命化や整備等を図るための基金の整備等に伴い、一般財源不足分を財政調整基金の取り崩しで対応したことが要因となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福島県天栄村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
工業用地取得造成事業特別会計		10.43	16.44	16.85	8.93	9.76
一般会計		11.61	6.19	4.60	6.47	5.63
水道事業会計		9.46	8.81	7.89	5.84	4.79
国民健康保険特別会計（事業勘定）		4.09	3.30	2.73	3.80	1.35
風力発電事業特別会計		0.60	0.59	0.89	0.71	0.69
介護保険特別会計		0.45	0.91	0.83	0.24	0.43
農業集落排水事業特別会計		4.37	0.09	0.22	0.20	0.30
簡易水道事業特別会計		0.07	0.10	0.21	0.23	0.25
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.31	0.24	0.25	0.29	0.28

## 分析欄

各会計において、平成24年度以降赤字となっているものはない。工業用地取得造成事業特別会計においては、未売却資産に係る販売収入見込額も含まれており、販売状況により今後変動する可能性がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

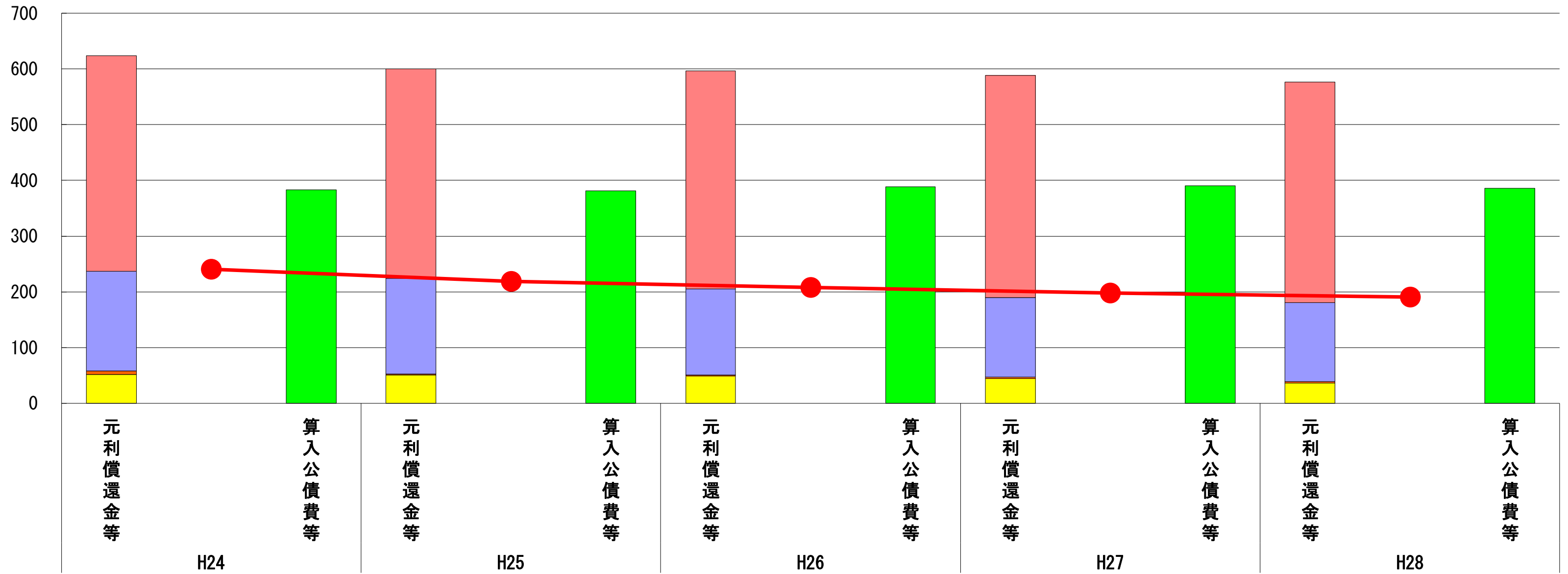


# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県天栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		387	376	392	398	396
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		179	171	154	143	142
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	2	2	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		52	51	49	44	36
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		383	381	389	390	386
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		241	219	208	198	191

## 分析欄

地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めている。臨時財政対策債等の元金償還が開始しているが、過疎対策事業債等の償還終了に伴い、昨年度より微減している。債務負担行為に基づく支出においては、減少傾向にあり、今後も減少する見込みである。

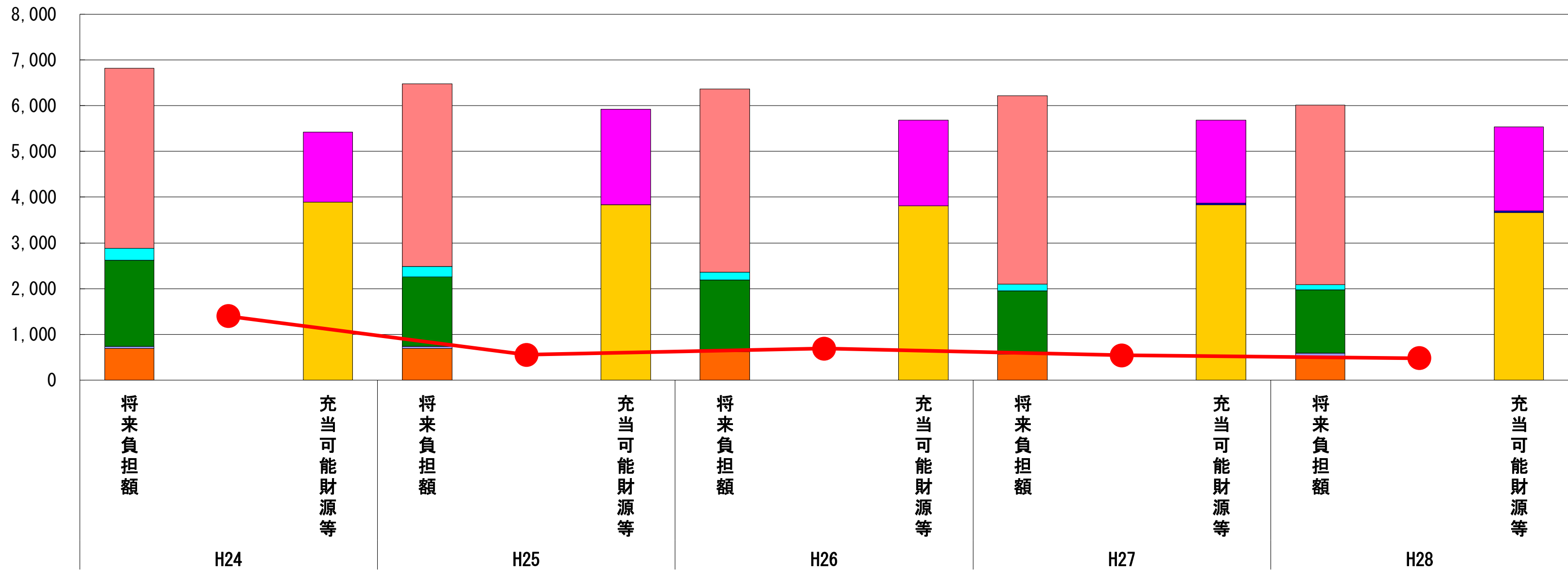
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県天栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,932	3,989	4,001	4,126	3,925
	債務負担行為に基づく支出予定額		265	223	181	143	111
	公営企業債等繰入見込額		1,883	1,525	1,520	1,338	1,393
	組合等負担等見込額		45	43	41	44	63
	退職手当負担見込額		689	694	623	568	522
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,529	2,090	1,866	1,808	1,839
	充当可能特定歳入		-	-	-	35	35
	基準財政需要額算入見込額		3,890	3,832	3,812	3,837	3,661
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,396	552	688	539	478

**分析欄**

一般会計等に係る地方債の現在高については、緊急防災・減災事業（防災センター整備事業等）等の借入はあるものの、過疎対策事業債等の償還終了に伴い減少している。

債務負担行為に基づく支出予定額は、今後減少していく見込みである。

充当可能基金については、財政調整基金の取り崩し、東日本大震災復興基金の取り崩しはあるものの、公共施設整備基金等への積立により増加している。

基準財政需要額の算入見込額については、村債充当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高に比例している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福島県天栄村

人口	5,893	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,836	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	6,076,331	千円	将来負担比率	20.5	%
歳出総額	5,830,002	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	152,808	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,714,035	千円			
地方債現在高	3,959,474	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位 -/- 全国平均 57.8 福島県平均 49.5

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

H28の実質公債費比率は、元利償還金の額が元金償還開始に伴う増はあるものの償還終了に伴い減少、農業集落排水事業等の元利償還金に対する繰出基準額の減少、公債費に準じる債務負担行為が減少、村税の増加に伴い標準税収入額の増加、普通交付税額等の減少に伴いH27より0.4ポイント減少したが、類似団体平均と比較すると、1.2ポイント上回っている。H28の将来負担比率は、地方債の現在高は借入はあったものの償還終了に伴い減少し、債務負担行為による償還負担金の減少、公営企業等繰入見込額の増加、充当可能財源である基金の増加、普通交付税等の減少により標準財政規模が減少しH27より2.1ポイント減少したが、類似団体平均と比較すると20.5ポイント上回っている。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	60.2	23.7	30.3	22.6	20.5
	実質公債費比率	9.8	9.6	9.7	8.9	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	18.7	12.9	22.6	0.8	0.0
	実質公債費比率	10.7	10.0	9.5	8.1	7.3

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

福島県天栄村

人口	5,893	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,836	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	6,076,331	千円	将来負担比率	20.5	%
歳出総額	5,830,002	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	152,808	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,714,035	千円			
地方債現在高	3,959,474	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄



## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

福島県天栄村

人口	5,893	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,836	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	6,076,331	千円	将来負担比率	20.5	%
歳出総額	5,830,002	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	152,808	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,714,035	千円			
地方債現在高	3,959,474	千円			

- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄